

(ディスクロージャー誌)

令和7年度

業務のご報告



ゆうき青森農業協同組合

目 次

あいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況	3
5. 事業活動のトピックス	10
6. 農業振興活動	12
7. 地域貢献情報	12
8. リスク管理の状況	13
9. 自己資本の状況	19
10. 主な事業の内容	20

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	25
2. 損益計算書	27
3. 注記表	29
4. 剰余金処分計算書	44
5. 部門別損益計算書	45
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	47
7. 会計監査人の監査	47

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	48
2. 利益総括表	49
3. 資金運用収支の内訳	49
4. 受取・支払利息の増減額	50

III 事業の概況

1. 信用事業	51
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別内訳残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融 再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑪ 貸出金償却の額	

(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引	

2. 共済取扱実績	62
-----------	----

(1) 長期共済保有高	
(2) 医療系共済の共済金額保有高	
(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	

3. 農業・生活その他事業取扱実績	64
-------------------	----

(1) 購買事業取扱実績	
(2) 販売事業取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 加工事業取扱実績	
(5) 利用事業取扱実績	
(6) 農業機械銀行事業取扱実績（農家賃貸事業含む）	
(7) 貨物自動車運搬事業取扱実績	
(8) 酪農振興センター事業取扱実績	
(9) 飼料工場事業取扱実績	
(10) 酪農ヘルパー事業取扱実績	
(11) 土壌診断飼料検定事業取扱実績	
(12) 堆肥センター事業取扱実績	
(13) 旅行センター事業取扱実績	
(14) 種苗事業取扱実績	
(15) 後継牛バンク実績取扱実績	

4. 指導事業	70
---------	----

(1) 農産指導	
(2) 畜産指導	

IV 経営諸指標

1. 利益率	71
2. 貯貸率・貯証率	71
3. 職員1人当たり指標	71
4. 1店舗当たり指標	71

目 次

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項・・・7 2
2. 自己資本の充実度に関する事項・・・7 4
3. 信用リスクに関する事項・・・7 6
4. 信用リスク削減手法に関する事項・・・8 2
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項・・・8 4
6. 証券化エクスポージャーに関する事項・・・8 4
7. CVAリスクに関する事項・・・8 4
8. マーケット・リスクに関する事項・・・8 4
9. オペレーショナル・リスクに関する事項・・・8 5
10. 出資等または株式等エクスポージャー
に関する事項・・・8 6
11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用
されるエクスポージャーに関する事項・・・8 7
12. 金利リスクに関する事項・・・8 8

- (11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用
されるエクスポージャーに関する事項
- (12) 金利リスクに関する事項

【JAの概要】

1. 機構図・・・1 1 7
2. 役員構成（役員一覧）・・・1 1 8
3. 会計監査人の名称・・・1 1 8
4. 組合員数・・・1 1 8
5. 組合員組織の状況・・・1 1 9
6. 特定信用事業代理業者の状況・・・1 1 9
7. 地区一覧・・・1 1 9
8. 沿革・あゆみ・・・1 2 0
9. 店舗等のご案内・・・1 2 0

VI 連結情報

1. グループの概況・・・8 9
 - (1) グループの事業系統図
 - (2) 子会社等の状況
 - (3) 連結事業概況
 - (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標
 - (5) 連結貸借対照表
 - (6) 連結損益計算書
 - (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
 - (8) 連結注記表
 - (9) 連結剰余金計算書
 - (10) 農協法に基づく開示債権
 - (11) 連結事業年度の事業別経常収益等
2. 連結自己資本の充実の状況・・・1 0 0
 - (1) 自己資本の構成に関する事項
 - (2) 自己資本の充実度に関する事項
 - (3) 信用リスクに関する事項
 - (4) 信用リスク削減手法に関する事項
 - (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項
 - (6) 証券化エクスポージャーに関する事項
 - (7) CVAリスクに関する事項
 - (8) マーケット・リスクに関する事項
 - (9) オペレーショナル・リスクに関する事項
 - (10) 出資等または株式等エクスポージャー
に関する事項

ご あ い さ つ

平素より、私どもＪＡゆうき青森をお引き立ていただき心よりお礼申し上げます。

さて、当ＪＡの業務内容や活動状況などについて皆様にご紹介するため、「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。また、地域の金融機関として、その経営内容を正確に分かり易く開示し、安全・安心なＪＡであることをよりご理解いただければ幸いに存じます。



農業を取り巻く環境においては、紛争（ウクライナ情勢など）や地政学的な緊張、さらに気候変動による世界的な不作により、食料の安定調達が不安定化となり、円安の進行や国際情勢の影響で、肥料、飼料、燃油といった生産資材の価格が高い水準で推移し、農業経営を圧迫しました。

農業の構造変化については、日本の農業にとって「食料安全保障」が現実的な政策課題へと変わった歴史的な転換期であり、改正「食料・農業・農村基本法」に基づき、四半世紀ぶりに新しい食料・農業・農村基本計画が４月より本格的に運用されるなど、農業構造の激変が表面化した１年でありました。また、５年に１度の２０２５年農林業センサスの結果、農業経営体数は８２万８,０００件まで減少、わずか５年間で約２５万件（約２３％）が廃業しました。これは、団塊の世代が７５歳を超え、リタイアが加速した「２０２５年問題」を象徴し、当農協においても同様に経営体数の急減が顕在化している一方、労働力不足を補うため、ロボットやＡＩを活用したスマート農業の導入や、農地を集約して大規模化・効率化する取り組みも加速しております。

環境の変化も顕著に見られ「過去最高の猛暑」が常態化し、農作物の生育に深刻な影響を与えたほか、全国的な品質低下による在庫不足から、店頭で米が品薄になる事態が発生し「令和の米騒動」と呼ばれる供給の混乱により、店頭価格は例年の１．５倍以上に跳ね上がるなど、食料安全保障の重要性が強く意識されました。

地域農業においても、異常気象の常態化による収量不足や肥料、飼料、燃油といった生産資材の高騰の影響などにより、米穀や野菜の販売価格が底上げとなる構造的な要因に至ったものの、生産経費の上昇分を補えるまでにはならず、むしろ、消費者は家計への負担感が強くなり、コメ離れや野菜の買い控えが進んだことで需給ギャップの構造化が露呈されました。「地域農業における持続可能な農業・地域農業を守り続けるため」需給ギャップによる一時的な価格高騰をさけるため、商品への価格転嫁を基本に「新価格帯」の定着化に向けて、圧倒的なスピード感をもって進めることの重要性を再認識する１年となりました。

このような農業を取り巻く厳しい情勢の中、第５次地域農業振興計画及び第５次中

期3カ年経営計画の2年度目として、引き続き持続可能な農業・地域農業を守り続けるため、「農業所得向上と豊かなくらしづくり」「事業の発展と革新」「組織・経営基盤の強化」「活力ある人材と職場づくり」の4つの重点取組事項を実践するとともに、第30回JA青森県大会決議の「食料・農業基盤の確立と担い手支援」「農政活動の強化と豊かな暮らしの実現」「組織・経営基盤の強化」「農業・JAに対する理解・共感の醸成」を目指し事業推進に取り組んだほか、合併15周年にあたり、組合員・その家族並びに地域住民に日頃の感謝を伝えることを目的に「JAまつり」「グラウンドゴルフ大会」「記念企画旅行」の催事を開催するなど、地域貢献にも尽力を注いだことなどから、事業総利益は15億4,463万円と計画対比94.2%の実績となり、当期末未処分剰余金は1億8,070万円の結果となりました。

令和7年度においても、組合員の皆様をはじめ、ご利用者様のご理解とご協力および関係町村ならびに関係機関各位のご指導や倍旧のご支援を賜りましたことに対し、深く感謝申し上げます。

令和8年7月

代表理事組合長 天間 一博

〇経営理念及び経営方針

1. 経営理念

わたしたちは、みなさまの豊かな暮らしに貢献するため、J Aグループとしての組織力を活かし、「真心」を込めたサービスを提供します。

2. 経営方針

【基本方針】

日本経済を取り巻く状況は、令和8年1月の衆議院選挙において与党が大きな議席を獲得し、消費税率の見直しなど消費者物価や食料価格の高止まりに対する政策対応が重要なテーマとなっている中、景気全体は緩やかな回復傾向が続くと予想されつつも、賃金と物価のバランスや労働力不足などの課題は依然として顕在化しています。

農業情勢においては、世界的な地政学的リスクの長期化や気候変動の影響、国際的な食料需給の不安定化などにより、各国で食料安全保障の重要性が改めて認識されています。国内においても、物価上昇やエネルギー価格の高止まりに伴う生産資材価格の上昇、担い手の高齢化や労働力不足など、地域農業の持続性に大きな影響を与えています。

こうした状況を踏まえ、政府は食料安全保障の確保を国家的課題と位置づけ、食料・農業・農村基本法の改正を行い、国内生産基盤の強化、担い手の確保・育成、農業の持続可能性の確立を基本方針として明確化しました。また、令和8年4月から「食料システム法」の本格施行に伴い、農産物価格に合理的なコストを適切に反映されるよう、価格形成の実現に期待されることです。

地域農業においては人口減少と農業従事者の高齢化が進み、後継者不足や労働力不足から離農者並びに耕作放棄地の増加に歯止めがかからず、深刻な事態となっております。J Aグループとして引き続き受託作業事業、労働力支援を継続し、農業所得の向上、魅力ある農業に取り組んで参ります。

このような情勢の中、J Aゆうき青森では、第5次地域農業振興計画及び第5次中期3カ年経営計画の最終年度にあたり、引き続き持続可能な農業・地域農業を守り続けるため、「農業所得向上と豊かな暮らしづくり」「事業の発展と革新」「組織・経営基盤の強化」「活力ある人材と職場づくり」の4つの重点取組事項を実践するとともに、事業目標推進に取り組んで参ります。

営農経済事業においては、異常気象に対する生産技術の情報発信を急務としながら、環境に配慮した持続可能な農業生産に取り組みます。また、オーダーメイド肥料による省力化及び予約購買の推進による資材価格の抑制に努め、生産コストの低減を図ります。販売面においては、契約取引の拡充、出荷形態の簡素化による生産者の労働力軽減と取扱量の拡大を図り、信頼される産地として「J Aゆうき青森」の地位確保と実需者への商品提案や需要に応じた販売強化を行い、生産者所得の向上に努めて参ります。

酪農・畜産事業においては、円安による配合飼料・輸入粗飼料の高止まりが続く中、離農した生産者の圃場の有効活用や草地更新、当管内で生産されたWCS等の粗飼料流通に係るマッチングなどの支援により生産コスト削減に取り組んで参ります。また、国が進める家畜能力等向上に係る事業を活用し、牛1頭あたりの生産効率を高め、生産者所得の向上を図って参ります。

信用事業においては、信頼と安心を第一に考え、マネロン・金融犯罪対策に一層力を入れながら、ライフスタイルに合わせた金融商品の提供、金融・営農・生活に対する相談対応、アドバイス提案により利用者満足度の向上に努めて参ります。

共済事業においては、組合員・利用者と関係性強化をめざしながら最良の保障・サービスを提案・提供することで顧客満足度を高め総合保障の確立を目指します。

これからも、今まで以上に組合員の営農や暮らしを支援するために、役職員一丸となり取り組んで参りますので、組合員の皆様からの一層のご支援とご協力をお願いいたします。

○経営理念及び経営方針

重点目標

1. 農業所得の向上と豊かな暮らしづくり

- ① 個別巡回指導と、土壌診断による収量・品質の向上
- ② 契約取引等の拡大による所得の安定と産地アピール、安全・安心のPRによる選ばれる産地づくり
- ③ 地域に根ざしたJAとして、組合員・地域住民から信頼されるサービスを提供し、「暮らし、財産、安心」を守る
- ④ 新たな生活に合わせた余暇の過ごし方についての情報提供や、ふれあい企画旅行への取り組み
- ⑤ 新たな地域集約型経営体の構築と農地の集積及び施設集約による生産基盤の維持拡大

2. 事業の発展と革新

- ① 農業用ドローンの普及拡大による農薬散布の省力化
- ② 販売専任者による契約的取引の拡充及び加工品の販路拡大
- ③ 省力化、コスト低減に向けたオーダーメイド肥料の拡大
- ④ ライフスタイルに合わせた金融・共済商品サービスの提供
- ⑤ 酪農ヘルパー体制の充実と労働力の省力化に繋がる先進技術の導入

3. 組織・経営基盤の強化

- ① 施設集約や共同運営の検討
- ② 事業間連携による農家経営の支援体制を構築
- ③ 資本の維持拡大による持続可能な経営
- ④ 内部統制、コンプライアンス態勢の強化と不祥事未然防止
- ⑤ 後継者、女性組合員の加入促進

4. 活力ある人材と職場づくり

- ① 総合事業における専門性と総合性を備えた人材の育成
- ② 職場内コミュニケーションによる情報共有の強化
- ③ 働きがいのある職場環境への変革
- ④ 経営理念に基づいた職員の行動実践
- ⑤ PDCA サイクルによる効果的な目標管理

○経営管理体制

3. 経営管理体制

【経営管理体制】

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和7年度）

全般的概況

令和7年度の農業情勢は、紛争（ウクライナ情勢など）や地政学的な緊張、さらに気候変動による世界的な不作により、食料の安定調達が不安定化となり、円安の進行や国際情勢の影響で、肥料、飼料、燃油といった生産資材の価格が高い水準で推移し、農業経営を圧迫しました。

農業の構造変化については、日本の農業にとって「食料安全保障」が現実的な政策課題へと変わった歴史的な転換期であり、改正「食料・農業・農村基本法」に基づき、四半世紀ぶりに新しい食料・農業・農村基本計画が4月より本格的に運用されるなど、農業構造の激変が表面化した1年でありました。また、5年に1度の2025年農林業センサスの結果、農業経営体数は82万8,000件まで減少、わずか5年間で約25万件（約23%）が廃業しました。これは、団塊の世代が75歳を超え、リタイアが加速した「2025年問題」を象徴し、当農協においても同様に経営体数の急減が顕在化している一方、労働力不足を補うため、ロボットやAIを活用したスマート農業の導入や、農地を集約して大規模化・効率化する取り組みも加速しております。

環境の変化も顕著に見られ「過去最高の猛暑」が常態化し、農作物の生育に深刻な影響を与えたほか、全国的な品質低下による在庫不足から、店頭で米が品薄になる事態が発生し「令和の米騒動」と呼ばれる供給の混乱により、店頭価格は例年の1.5倍以上に跳ね上がるなど、食料安全保障の重要性が強く意識されました。

地域農業においても、異常気象の常態化による収量不足や肥料、飼料、燃油といった生産資材の高騰の影響などにより、米穀や野菜の販売価格が底上げとなる構造的な要因に至ったものの、生産経費の上昇分を補えるまでにはならず、むしろ、消費者は家計への負担感が強くなり、コメ離れや野菜の買い控えが進んだことで需給ギャップの構造化が露呈されました。「地域農業における持続可能な農業・地域農業を守り続けるため」需給ギャップによる一時的な価格高騰をさけるため、商品への価格転嫁を基本に「新価格帯」の定着化に向けて、圧倒的なスピード感をもって進めることの重要性を再認識する1年となりました。

このような農業を取り巻く厳しい情勢の中、第5次地域農業振興計画及び第5次中期3カ年経営計画の2年度目として、引き続き持続可能な農業・地域農業を守り続けるため、「農業所得向上と豊かなくらしづくり」「事業の発展と革新」「組織・経営基盤の強化」「活力ある人材と職場づくり」の4つの重点取組事項を実践するとともに、第30回JA青森県大会決議の「食料・農業基盤の確立と担い手支援」「農政活動の強化と豊かな暮らしの実現」「組織・経営基盤の強化」「農業・JAに対する理解・共感の醸成」を目指し事業推進に取り組んだほか、合併15周年にあたり、組合員・その家族並びに地域住民に日頃の感謝を伝えることを目的に「JAまつり」「グラウンドゴルフ大会」「記念企画旅行」の催事を開催するなど、地域貢献にも尽力を注いだことなどから、事業総利益は15億4,463万円と計画対比94.2%の実績となり、当期末未処分剰余金は1億8,070万円の結果となりました。

○事業の概況

信用事業

貯金においては、組合員利用率を高め、貯金残高の増加を目的に合併 15 周年記念定期貯金キャンペーンを 8 月から 10 月まで実施、また、11 月から 1 月まで冬の定期貯金キャンペーンを実施し、個人定期貯金の残高確保を図りましたが、地公体の大口定期貯金流出等もあり、貯金平均残高は年間計画を下回りました。貸出金については、各種ローン等、優遇金利の設定および農業融資推進運動を展開したものの収益は計画を下回りました。日銀の政策金利引き上げに伴い、預金や有価証券の利回りが計画を上回り、差引収益では年間計画 190,795 千円に対し、215,458 千円と計画対比 112.9%の実績となりました。

共済事業

長期共済保有高については失解の防止等により計画通りに推移し、新契約実績および付加収入も計画を上回りました。短期共済でも自動車共済等の実績が計画を上回ったことにより、共済付加収入では計画対比 101.8%の実績となりました。また、特別配当金等により差引収益では年間計画 231,478 千円に対し、247,302 千円と計画対比 106.8%の実績となりました。

購買事業

●農産

令和 7 年春の雪解けが遅かったことから、生産者の農作業が遅れ栽培面積が減少したため、各資材の取扱量が減少しました。資材価格は円安や世界情勢の影響を受けて値上りしており、取扱高は計画対比 100.4%の 2,639,066 千円となりましたが、手数料は計画対比 91.6%の 286,778 千円と計画を下回りました。中東情勢の影響から次年度資材価格の値上がりを想定し、購買品仕入れを前倒して行ったため費用が嵩み、差引収益では年間計画 353,370 千円に対し、331,279 千円と計画対比 93.7%の実績にとどまりました。

●酪農畜産

酪農部門では、草地面積拡大等により肥料の取扱高が増加したが、農薬・種子の実績が伸びず全体で計画を下回ったことにより取扱高は計画対比 97.8%となりました。手数料については肥料の価格値上げが実績に反映し計画対比 102.3%となり、差引収益では年間計画 109,637 千円に対し、78,058 千円と計画対比 71.2%の実績にとどまりました。

販売事業

●米

米穀関係は全国的な需給ひっ迫及び集荷競争による米価高騰から、販売高では年間計画 1,358,630 千円に対し 2,202,042 千円と計画対比 162.1%の実績となりました。

●やさい

ながいもをはじめ各品目とも堅調な販売で推移したものの、天候不順等により取扱数量が減少したため、販売高では年間計画 7,060,635 千円に対し 6,860,697 千円と計画対比 97.2%の実績にとどまりました。直売所を含めた全体の差引収益では、費用削減に努めた結果、年間計画 235,730 千円に対し、273,210 千円と計画対比 115.9%の実績となりました。

○事業の概況

●酪農・畜産

酪農畜産事業のうち生乳販売は、3戸の廃業と集約型酪農や規模拡大農家の計画遅れがあったほか、夏の猛暑による影響が長引き、出荷数量は年間計画57,105t対し54,415tと計画対比95.3%の実績にとどまりました。

個体販売では、全体的に出荷数量に減少傾向が見られたが、市場価格が高値で推移したため取扱金額で計画1,641,970千円に対し1,814,223千円と計画対比110.5%の実績となりました。

差引収益において、年間計画135,792千円に対し、109,176千円と計画対比80.4%の実績にとどまりました。

指導事業

土壌診断及び良品質堆肥を使用した土づくり、残留農薬検査、生産履歴の出荷前提出の徹底を行い、農産物の安全性確保に努め、恒常的な異常気象に対応するため各品目において試験等を積極的に行い天候に左右されない産地形成を目指してきました。また、近年被害が拡大している鳥獣被害対策として、関係町村との連携を密にし、「農畜産物を守る対策」及び「個体数を減らす対策」を模索してきました。野菜振興会活動では、「やさいの日の集い」を開催し、焼肉懇親会や各催事を実施し、関係機関及び生産者間の情報交換の場を設けたほか、多種多様に渡る経営体との情報交換を開始し、農協事業運営に活かす企画等を進めて参りました。

差引収益は年間計画△53,326千円に対し、△48,032千円と計画対比90.1%の実績となりました。

各作物の生育概況は以下のとおりとなりました。

●水稻・野菜

○水 稲

播種作業開始は例年と同じく4月10日頃から始まり、20日には最盛期を迎えました。生育中は暖かい日が多かったことから、苗立枯病の発生は少なく生育は順調に進み、田植え作業は5月10日頃から始まり5月25日頃に最盛期を迎えました。田植え後も好天で推移し、6月の平均気温が高かったことから、幼穂形成期は7月1～2日頃と平年より7～9日早い生育となりました。

また、7月以降も気温が高く、期間を通して平年より生育が上回り収量も確保出来たものの、夏場の高温によりカメムシが大量発生するなど、検査における落等の大きな要因となりました。

本年産の検査結果は、一等米比率が74.9%となり、前年産と比較しカメムシによる落等が多く次年産へ大きな課題と残すことになりました。

作況指数について、南部・下北地方の作況指数は「108/592 kg」、県全体では「101/596 kg」の結果となりました。

○事業の概況

○ながいも

本年産の春掘り作業は、3月10日から開始となり、4月30日前後で概ね終了となりました。植付作業は令和6年産春掘り収穫作業に時間を要したため例年より遅い開始となり、植付最盛期は5月25日前後となり6月20日頃まで続きました。6月から7月は高温・干ばつで推移し、萌芽揃いに影響が出たことから品質低下が懸念されたが、8月以降は日中の気温は高く、適度な降雨と夜温が低く推移したことで、地上部の生育は、固く濃い茎葉に仕上り、病害虫の発生は例年より少なく肥大期へ入りました。10月のながいも部会収量調査では、昨年同様に長い傾向となり、収量は上向いている結果となりましたが、干ばつの影響もあり、いも上部の「曲がり」や「かまぼこ型」が多く、収穫時の折れや長大なことによる尻部の欠損等が見受けられました。

○にんにく

植付作業は9月下旬から開始となり、概ね10月下旬で作業は終了となりました。越冬前の気温が比較的温暖に推移したため、生育の早い所では、生葉数が5枚以上の圃場も見られました。

雪解けが4月上旬となったため生育は前年より遅れ、リン片分化期は前年より4日遅い4月21日となりました。5月は低温と降雨日が多く、春腐病の発生が目立ち、前年に比べ収穫適期が1週間程度遅れる予想となりました。6月17日に行われた坪掘り調査では、総収量971kg/10aで前年を下回る結果となりました。

○こかぶ

本年産の播種作業は昨年より3日早い3月10日から開始となりました。4月から5月は天候不順となったことから、生育が遅れ、初出荷は播種後68日となる5月17日となりました。例年より日数はかかったものの、「野辺地葉つきこかぶ」本来の品質を確保し出荷開始となりました。5月下旬以降も気温は上がらず、干ばつとなり、生育は緩慢となったことから入荷量が伸びませんでした。6月14日に梅雨入りしたものの、降雨がなかったことから発芽不良となり、不安定な入荷が続きました。7月に入り夏用品種に切り替わったが、高温・干ばつから発芽不良とキスジノミハムシによる食害等が散見され収量減となりました。8月、9月も干ばつの影響から出荷量は増えなかったが、9月中旬まで播種を延長推進したことで、10月以降の出荷量は前年対比109%増となり、昨年を超える入荷数量となりました。

○だいこん

本年産の播種作業は、昨年同様4月1日から始まり、本格化したのは4月10日となり概ね8月26日で終了となりました。4月は降雨の影響から計画の92%播種実績となりました。また、5月は風の強い日も多く気温も平年に比べ低かったことから、生育は緩慢となり、品種によって一部圃場で内部障害や抽苔が発生しました。6月は干ばつの影響から発芽不良が多く、局地的大雨によりワレの発生も見受けられ、8月は高温と降雨日が多かったことから、軟腐病が発生し品質低下を招きました。

○事業の概況

○ばれいしょ

本年産の植付作業は早い圃場で昨年より5日遅い3月30日から始まり、4月中旬に最盛期、下旬には概ね終了しました。4月から5月にかけては、平年に比べ気温が低かったことで生育は遅れ、6月19日に行った収量調査では総収量は平年を下回りましたが、7月に入り降雨があったことで、メイクインは肥大が進み昨年より2割増の収量となりました。丸系については、高温の影響から腐敗が多く、昨年に比べ収量は3割減となりました。

○ごぼう

本年産の播種作業は、4月10日から始まり5月中旬から下旬に最盛期を迎えました。4月から5月は気温が低く経過したことで、生育は緩慢となり、その後の6月から7月の高温干ばつの影響から葉先枯れが散見され、6月下旬の降雨により穴落ち被害が一部圃場で散見されました。8月25日の部会収量調査では、根長は平年を上回ったものの、根径・根重は平年を下回る結果となり、収穫については10月以降の収穫物で穴落ちの影響から岐根が散見されました。

○トマト

本年産の定植は、5月中旬に最盛期を迎え概ね平年通りに終了となりました。6月以降は高温乾燥により花落ちや日焼け果、裂果などが増加し減収となりました。病害虫については早くからアザミウマ類による食害痕がみられ、トマトキバガの食害が昨年に比べ拡大しました。

○キャベツ

本年産の定植は4月10日から始まり、収穫開始は7月6日からとなりました。品質については、低温により生育日数が長くなったことでチップバーン等の生理障害や病害虫被害が散見され、圃場廃棄となった圃場もあり収量減となりました。

夏場の定植については、高温・乾燥の日が続いたことで欠株や軟弱株が目立ち、降雨により生育は回復したものの、収穫時期の断続的な降雨により品質が低下しました。

●酪農・畜産

近年の猛暑による影響で、牛舎内における牛へのストレスは大きく生乳生産量の減少や繁殖状況の悪化を招くことから、暑熱対策関連の補助事業を積極的に活用しました。また、国や県の勧める補助事業を推進し、営農活動の一助としました。

差引収益において、年間計画△13,213千円に対し、△13,588千円と計画対比102.8%となりました。

○事業の概況

保管事業

米穀では荷動きの鈍さにより保管数量が計画を上回ったが、ながいも・にんにく・ごぼうの取扱数量の減少により、年間計画195,838千円に対し、180,614千円と計画対比92.2%の実績となりました。差引収益では倉庫集約などにより経費削減に努め、年間計画70,634千円に対し、69,034千円と計画対比97.7%の実績にとどまりました。

加工事業

パッケージ事業は堅調に推移したものの、ライスセンター利用の低下及び黒にんにく・特産物加工処理施設の販売数量の減少により、年間計画1,315,378千円に対し、1,299,258千円となり計画対比98.8%の実績となりました。差引収益では、販売数量の減少及び原料高が続いたことにより、年間計画181,709千円に対し168,045千円と計画対比92.5%の実績にとどまりました。

利用事業

入庫数量の減少による施設利用の低下及びスチール・コンテナ利用の低下により年間計画480,216千円に対し、426,944千円と計画対比88.9%の実績となりました。差引収益では、取扱数量の減少及び六ヶ所ながいも施設の故障による稼働率低下により、年間計画132,216千円に対し、87,297千円と計画対比66.0%の実績にとどまりました。

農業機械銀行事業（農家賃貸事業含む）

ながいも収穫でのバックホー利用は増加したが、その他機械の利用低下などにより年間計画5,439千円に対し、5,373千円と計画対比98.8%の実績となりました。差引収益では、老朽化による修繕費の増加から、年間計画3,552千円に対し、3,115千円と計画対比87.7%の実績にとどまりました。

貨物自動車運搬事業

バックホー利用に伴う重量野菜運搬車の利用数及び内部転送数量の増加により、年間計画10,526千円に対し、12,169千円と計画対比115.6%の実績となりました。差引収益では、老朽化による修繕費の増加はあったものの稼働費などの費用削減により、年間計画997千円に対し、4,068千円の実績となりました。

○事業の概況

飼料工場事業

飼料販売高及び雑収入を含めた収益全体では原料不足により一時的に製品の製造・供給が出来なかったことに加え、廃業等により販売高が伸びず、計画125,362千円に対し、当期実績は96,637千円で77.1%にとどまりました。費用全体については、計画108,952千円に対し95,684千円に抑えられたが、差引収益では、計画16,410千円に対し、953千円の実績にとどまりました。

酪農ヘルパー事業

利用料については、ヘルパー人員増加により年間計画17,830千円に対し、19,305千円と計画対比108.3%の実績となりました。

人員増加に伴い労務費も増加となり、費用全体で年間計画6,638千円に対し、8,378千円と計画対比126.2%の実績となりました。

差引収益では年間計画11,192千円に対し、10,928千円と計画対比97.6%の実績になりました。

酪農振興センター事業

受託収入については、年間計画140,525千円に対し、137,542千円と計画対比97.9%となり、収益合計では年間計画156,925千円に対し、157,189千円と計画対比100.2%の実績となりました。

費用については、猛暑で牧草地への影響が大きく草地管理費や粗飼料不足による外部からの牧草購入費の増加等があり、計画131,542千円に対し、143,907千円と計画対比109.4%の実績となりました。

差引収益では年間計画25,383千円に対し、13,282千円と計画対比52.3%となりました。

広報活動

JAは、農業者(組合員)が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業(JAバンク)、共済事業(JA共済)などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

○事業活動のトピックス

5. 事業活動のトピックス

4月

- 1日 決算棚卸監事監査
- 9日 トマト栽培講習会
- 24日 プラチナかぼちゃ栽培講習会

5月

- 7日 天間林支店新築オープニングセレモニー
- 12日 みのもり監査法人財務諸表 決算監査 ～16日
- 決算監事監査 ～19日
- 13日 にんにく種子ウイルス検査
- 16日 酪農畜産振興会 総会
- 30日 こかぶ・軽量やさい出荷目揃え会



6月

- 2日 スマホ教室
- 16日 ながいも栽培講習会
- 17日 にんにく坪掘共励会
- 25日 第15回通常総代会
- 27日 キャベツ部会 目揃い会



7月

- 1日 年金友の会 ゲートボール大会
- 7日 令和7年産トマト出荷説明会
- 18日 畜産共進会
- 22日 全農契約かぼちゃ目揃い会
- 31日 こかぶ消費宣伝(神奈川県)～8月1日

8月

- 7日 女性部 青森県産フルーツパフェづくり
- 8日 QOL健診実施
- 22日 にんにく植付前講習会
- 31日 831(やさい)の日の集い



9月

- 2日 水稻出荷督励
- 野辺地・若葉小学校 こかぶ播種体験
- 5日 ながいも部会合同ウイルス検査
- 10日 ごぼう部会目揃い会
- 12日 令和7年産米初検査
- 第1回JA改革プロジェクト会議
- 17日 令和7年産葉つきこかぶトップセールス(東京都)～18日
- 21日 合併15周年記念JAまつり

○事業活動のトピックス

10月

1日 上半期棚卸監事監査
8日 合併15周年記念年金友の会グラウンド・ゴルフ
9日 六ヶ所村 千歳平・南小学校 稲刈り体験
16日 上半期監事監査 ～24日
20日 みのり監査法人期中監査Ⅰ～23日
24日 野辺地・若葉小学校 こかぶ収穫体験
29日 秋期座談会～11月4日



11月

2日 ながいも共進会・農産物共進会
5日 年金友の会親睦旅行～6日
11日 天間林支部女性部フルーツサンド作り
12日 天間林小アピオス収穫体験
28日 航空自衛隊東北町分屯基地施設見学

12月

11日 女性部年忘れスポーツ大会
15日 秋掘ながいも洗浄選別検査
16日 野辺地葉つきこかぶ生産販売40周年記念式典
24日 酪農畜産農家座談会



1月

5日 初荷式
20日 管内受験生へながいも寄贈～30日
26日 JA改革プロジェクト要望書提出
28日 合併15周年記念旅行(沖縄県)～30日
27日 青年部協議会通常総会
31日 おいしいながいも決定戦(仙台市)

2月

5日 女性部通常総会
20日 野菜振興会通常総会
24日 みのり監査法人期中監査Ⅱ～26日
26日 トマト選果作業委託に係る調印式
27日 青年部天間林支部もちつき大会



3月

6日 ながいも栽培講習会
野辺地葉つきこかぶ栽培講習会
9日 みのり監査法人期中監査Ⅲ～11日
11日 春期営農座談会～19日
31日 決算棚卸監査(現金、共選資材)

6. 農業振興活動

「有機の里構想」をさらに推進するため、基幹品目であるながいものブランド化に取り組み、生産性を高めると共に循環型農業を構築し、順次他品目を含め普及拡大を図る。普及啓蒙の牽引役として、農家支援担当を軸とした出向く営農指導体制強化と総合的な営農支援及び独自の生産マニュアルを作成し、品質の均一化、健康でおいしい安全な農畜産物の安定的供給体制に努め、積極的な宣伝活動により消費者との信頼関係を築き、ゆうき青森ブランドを確立する。

また、営農企画部門においては担い手・新規就農者に対する育成支援を行うことによる生産基盤の強化、積極的な事業推進及び経営支援対策等地域に密着した活動を展開するとともに、野菜残渣の飼料化など新たな利活用を模索し資源循環型農業を構築する。

一方、農業生産の停滞の要因として、担い手不足、高齢化等による労働力不足が深刻となっていることから、多様な担い手育成確保を核とした中核農家への労働力の補完と確保の支援を展開するとともに、兼業化、混在化、少子化の進行の中で、ライフスタイルが多様化したことに伴い健康で豊かな潤いのある農村環境を構築するために地域に密着した生活活動の展開を図る。

その実践のためにも、「経営安定と経営体質強化」について、事業機能改革と人的物的体制を整備し、販売専任者の販売力強化等により事業運営と経営基盤を強化し、各部門別収益の管理を徹底することで収支改善を図る。

さらに、自己資本の充実による財務の健全化を進め、経営の合理化、効率化の徹底に努め、地域に根ざした農協として「信頼され愛される JA」を目指し、揺るぎない創造性と創意工夫を結集して、組合員の営農と生活を守るため「いのち」の糧である食糧生産基地としての誇りと自信を持って J A 事業戦略の構築に取り組み、環境変化に対応した健全経営に努める。

7. 地域貢献情報

- 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
- 地域行事への参加
- 地域の清掃活動(地域の環境保全、景観保全)
- 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- 高齢者福祉活動への取組み
- 年金相談会の開催
- 絵や作文のコンクールを開催
- 日本赤十字社の献血への積極的参加
- 組合員だより等の J A 広報誌の発行
- 年金友の会(ゲートボール大会・旅行の開催)
- インターネットや F A X 等を通じた、組合員等利用者への情報提供
- 地域の子供たちへの食・農への理解を深める教育活動
- 外国人農業技能実習生の適正な紹介活動と受入、及び監理団体としての適切な指導

8. リスク管理の状況

◇リスク管理体制等

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

○リスク管理の状況

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「不測事態対応計画」等を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

○リスク管理の状況

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支店・営農センターにコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

〔組合員からの情報提供窓口〕

当組合の監事は、経営の健全な発展に資するため、農協法及び農協法施行規則に基づき、理事の職務の適正な遂行を阻害する行為に関する情報（組合経営に関する事象に限る）の提供を求めています。

当組合の理事の組合経営に関する気になる行為について、見たり聞いたりした事柄があれば電話または封書にて下記宛に連絡くださいますようお願いいたします。

ゆうき青森農業協同組合 監事会

連絡先：郵便番号 039-2633

住 所 青森県上北郡東北町字素柄邸82-3

電話番号 0175-72-1414

部 署 名 監査室

受付監事 常勤監事 成田 高 宛

4月～10月：月～金（祝祭日を除く） 8：15～17：15

11月～ 3月：月～金（祝祭日を除く） 8：30～17：00

※当組合の業務に関する一般的な苦情については、別途窓口を設置しておりますので、そちらをご利用ください。

※ご好意による情報提供であっても、誹謗・中傷に類似する内容のものは受付いたしかねますので、予めご了承ください。

【一般苦情相談窓口】郵便番号 039-2633

住 所 青森県上北郡東北町字素柄邸82-3

電話番号 0175-72-1414

担当部署名 リスク審査課

〔金融商品の勧誘方針〕

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- ① 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- ② 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- ③ 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- ④ 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- ⑤ 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- ⑥ 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

○リスク管理の状況

〔個人情報保護方針〕

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

① 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

② 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用はいたしません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

③ 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

④ 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データおよび特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

⑤ 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

⑥ 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

○リスク管理の状況

⑦ 機微（センシティブ）情報の取扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

⑧ 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

⑨ 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

⑩ 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- ① 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
- ② 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的（組織的）・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
- ③ 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
- ④ 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- ⑤ 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

○リスク管理の状況

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

電話：0175-72-1414

4月～10月：月～金 8：15～17：15

11月～ 3月：月～金 8：30～17：00

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3581-2249）

仙台弁護士会、①の窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

※東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。

なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記一般社団法人JAバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。

・共済事業

（一社） 日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財） 自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財） 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財） 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本・支店・営農センターのすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

○自己資本の状況

9. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2026年3月末における自己資本比率は、17.25%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	ゆうき青森農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	2,029百万円

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスク対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

○主な事業の内容

10. 主な事業の内容

◇信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◆貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、年金の自動受取口座として最適です。	期間の定めはありません
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながらか、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。金額階層別に金利設定があり、その日の最終残高に応じて5段階の金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	期間の定めはありません
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金がお取組できます。公共料金の自動支払、年金の自動受取、お引き出し、お預入、お振り込み、残高照会などができるキャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、定期貯金をお預入の方には、定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自由融資もご利用いただけます。	期間の定めはありません
定期積金 ＜定額型＞	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	・定型方式 6ヵ月、1年、1年6ヵ月、 2年、2年6ヵ月、3年、 3年6ヵ月、4年、4年6ヵ月、 5年、10年
期日指定定期貯金 (スーパー期日指定)	便利さを備えた定期貯金。期間は1年間据え置き後最長3年。1年ごとの複利計算。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金 ＜単利型＞	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。	・定型方式 1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 ・期日指定方式 1ヵ月超10年未満 ・定型方式の場合は預入時のお申し出により自動継続（元金継続または元利金継続）の取扱いができます。
大口定期貯金	まとまった大口資金の運用に適した定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続にすれば、満期日ごとに利息を元金に組み入れますのでさらに有利な運用ができます。	・定型方式 1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 ・期日指定方式 1ヵ月超10年未満 ・定型方式の場合は預入時のお申し出により自動継続（元金継続または元利金継続）の取扱いができます。

○主な事業の内容

◆貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【主な貸出商品一覧表(農業関連向けご融資)】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1年以内
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最長で20年以内
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度資金をお取扱いしております。		
・農業近代化資金			
・農業経営負担軽減支援資金			
・畜産特別資金			
・中山間地域活性化資金			
・特定農産加工資金			
・その他			
受託貸付	県の農業改良資金をお取扱いしております。		

【主な貸出商品一覧表(個人向けご融資)】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金(土地のみの購入も含む)新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万以上 20,000万円以内	3年以上50年以内
リフォームローン(一般型A)	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	10万以上 1,500万円以内	1年以上20年以内
多目的ローン	生活に必要とする一切の資金。ただし、負債整理資金などは除きます。	500万円以内	6ヵ月以上10年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金(中古を含む)など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヵ月以上15年以内
教育ローン	就学(予定)子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	1,000万円以内	6ヵ月以上15年以内 (在学期間+9年)
JA農機ハウスローン	(1)農機具、点検・修理、車検、購入に付帯する諸費用、保険掛金に必要な資金、および他金融機関の農機具ローンの借換資金 (2)パイプハウス等資材、建設費用 (3)格納庫建設資金	1,800万円以内	1年以上10年以内

○主な事業の内容

◆為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできます。

◆国債窓口販売業務

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱をしています。

◆サービス・その他

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱い、国債の保護預かり、全国のＪＡでの貯金のおし入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【各種サービス一覧】

種 類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
ＪＡキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のＪＡ・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金等のＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがおお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・ＮＨＫ放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ＡＴＭ振込サービス	ＡＴＭを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。
ＡＴＭ振込予約サービス	平日３時以降、土・日曜日・祭日にＡＴＭを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
ＪＡネットバンクサービス	外出先や出張先はもちろん全国どこからでも、インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使って曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料もＡＴＭ振込サービスよりさらに割安となっております大変便利でおトクです。
優待プログラムサービス	お客様の取引内容を得点に換算し、合計得点に応じて３段階のステージを設定し、ステージに応じて金利・手数料・各種サービス等の優遇を提供するサービスを行っております。

○主な事業の内容

★ 内国為替等取扱手数料

			同一店内	当組合 本・支店あて	系統金融機関 あて	他行あて
窓口利用	文書扱い	3万円未満	－	330円	600円	600円
		3万円以上	－	550円	770円	770円
	電信扱い	3万円未満	330円	330円	440円	600円
		3万円以上	550円	550円	660円	770円
A T M利用	当組合キャッシュ カード利用	3万円未満	無料	110円	330円	380円
		3万円以上	無料	330円	440円	550円
	当組合以外キャッ シュカード利用	3万円未満	無料	110円	330円	380円
		3万円以上	無料	330円	440円	550円
ネットバンキング利用		電信扱い	3万円未満	無料	110円	270円
		3万円以上	無料	無料	220円	440円
法人ネットバンキ ング利用	振込・ 振替	電信扱い	3万円未満	無料	110円	380円
		3万円以上	無料	110円	330円	550円
	総合振込	電信扱い	3万円未満	無料	110円	380円
		3万円以上	無料	110円	330円	550円
	給与・ 賞与振込	電信扱い	3万円未満	無料	110円	220円
		3万円以上	無料	無料	110円	220円
データ伝送 サービス利用	総合振込	電信扱い	3万円未満	無料	110円	380円
		3万円以上	無料	110円	330円	550円
	給与・ 賞与振込	電信扱い	3万円未満	無料	110円	220円
		3万円以上	無料	無料	110円	220円
定時自動送金利用		電信扱い	3万円未満	無料	55円	330円
		3万円以上	無料	275円	440円	660円

★ 大量円硬貨両替手数料

50枚以下	51枚以上 100枚以下	101枚以上 500枚以下	501枚以上 1,000枚以下	1,001枚以上 2,000枚以下	2,001枚以上 3,000枚以下	3,001枚以上
無料	220円	440円	550円	770円	1,100円	1,650円 (1,000枚毎に550円 加算)

★ 大量円硬貨入出金手数料

300枚以下	301枚以上 500枚以下	501枚以上 1,000枚以下	1,001枚以上 2,000枚以下	2,001枚以上
無料	220円	330円	660円	990円 (1,000枚毎に330円加算)

注) 1. 硬貨間の両替の場合は、持込枚数と受取枚数のいずれか多い方の枚数を基準とします。

注) 2. 義援金等社会貢献につながる入金の場合は無料とします。

○主な事業の内容

★ A T Mの入出金取扱手数料

使用カード等・ 入出金等の別		組合内取引 県内ネット取引 全国ネット取引		青森みちの く銀行 (あすなろ ネット)	三菱 U F J 銀行	セブン銀行および イーネット・ ローンソンのATM		農漁協ネッ ト取引	業態間提携 取引 ※1	ゆうちょ銀行取引 (①当組合発行カー ドをゆうちょ銀行ATM利用②ゆう ちょ銀行発行カードを当組合ATM利 用)	
		入金	出金	出金	出金	入金	出金	出金	出金	①入出金	②出金
曜日・時間帯等											
平日	8時45分まで	無料	無料	無料	110円	220円	220円	無料	110円	220円	220円
	8時45分から18時まで	無料	無料	無料	無料	110円	110円	無料	110円	110円	110円
	18時から	無料	無料	110円	110円	220円	220円	無料	220円	220円	220円
土曜	9時まで	無料	無料	110円	110円	220円	220円	無料	220円	220円	220円
	9時から14時まで	無料	無料	110円	110円	110円	110円	無料	220円	220円	220円
	14時から	無料	無料	110円	110円	220円	220円	無料	220円	220円	220円
日曜・祝日・年末		無料	無料	110円	110円	220円	220円	無料	220円	220円	220円

★ その他諸取扱手数料

送 金 ・ 振 込 組 戻 料	1件につき	660円
不 渡 手 形 返 却 料	1 通につき	660円
取 立 手 形 組 戻 料	1 通につき	660円
取 立 手 形 店 頭 呈 示 料	1 通につき	660円
小 切 手 帳 発 行 手 数 料	1 冊につき	660円
約 束 手 形 帳 発 行 手 数 料	1 冊につき	1,100円
為 替 手 形 帳 発 行 手 数 料	1 冊につき	1,100円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	1 枚につき	550円
貯 蓄 貯 金 ス ウ ィ ン グ サ ー ビ ス 取 扱 手 数 料	1 件につき	55円
通 帳 ・ 証 書 の 再 発 行 手 数 料	1 件につき	1,100円
I C キ ャ ッ シ ュ カ ー ド 再 発 行 手 数 料	1 件につき	1,100円
J A カ ー ド (一 体 型) 再 発 行 手 数 料	1 件につき	1,100円
残高証明書等各種証明書発行手数料	継続発行	440円
	都度発行	660円
	所定用紙以外	2,200円
法人 J A ネットバンク利用月額基本手数料	照会・振込サービス	1,100円
	データ転送サービス	2,200円
J A デ ー タ 伝 送 サ ー ビ ス 利 用 月 額 基 本 手 数 料	月 額	3,300円
取 引 明 細 等 発 行 手 数 料	過去10年以内	1,100円
	過去10年超	3,300円
未 利 用 口 座 管 理 手 数 料	1 口座につき年額 (対象貯金残高: 1万円未満)	1,320円

※ 手数料金額には消費税が含まれています。
 ※ 上記の手数料は令和8年4月1日現在のものです。

○貸借対照表

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和6年度 (令和7年3月31日)			令和7年度 (令和8年3月31日)		
(資産の部)						
1 信用事業資産			33,271,512			33,584,475
(1) 現金		236,467			264,024	
(2) 預金		25,322,112			24,342,116	
系統預金	25,163,093			24,254,599		
系統外預金	159,019			87,517		
(3) 有価証券		1,294,979			2,296,800	
国債	1,294,979			2,296,800		
(4) 貸出金		6,468,078			6,712,081	
(5) その他の信用事業資産		46,118			69,696	
未収収益	40,623			61,221		
その他の資産	5,495			8,475		
(6) 債務保証見返		2,736			0	
(7) 貸倒引当金(控除)		△ 98,977			△ 100,241	
2 共済事業資産			1,078			4,039
(1) その他の共済事業資産		1,078			4,039	
3 経済事業資産			4,613,623			4,734,496
(1) 経済事業未収金		2,645,789			2,828,371	
(2) 経済受託債権		196,570			232,313	
(3) 棚卸資産		933,143			964,203	
購入品	900,255			919,099		
加工資材	32,888			45,104		
(4) その他の経済事業資産		982,867			910,853	
預託家畜	742,649			664,765		
経済事業雑資産	240,218			246,088		
(5) 貸倒引当金(控除)		△ 144,747			△ 201,244	
4 雑資産			302,065			289,538
(1) 長期前払費用		289,657			251,366	
(2) その他の資産		12,423			38,178	
(3) 貸倒引当金(控除)		△ 16			△ 6	
5 固定資産			2,871,184			2,810,670
(1) 有形固定資産		2,866,654			2,807,900	
建物	4,318,360			4,212,810		
機械装置	1,432,407			1,428,027		
土地	521,904			521,882		
建設仮勘定	3,785			0		
その他の有形固定資産	1,425,493			1,404,348		
減価償却累計額(控除)	△ 4,835,295			△ 4,759,166		
(2) 無形固定資産		4,530			2,770	
6 外部出資			2,918,291			2,920,098
(1) 外部出資		2,918,291			2,920,098	
系統出資	2,594,699			2,594,699		
系統外出資	103,592			105,399		
子会社等出資	220,000			220,000		
7 繰延税金資産			69,995			43,483
資産の部合計			44,047,747			44,386,800

○貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和6年度 (令和7年3月31日)			令和7年度 (令和8年3月31日)		
(負債の部)						
1 信用事業負債			37,193,555			37,617,887
(1) 貯 金		37,075,257			37,448,722	
(2) 借 入 金		25,740			20,064	
(3) その他の信用事業負債		89,822			149,101	
未 払 費 用	5,243			15,522		
その他の負債	84,579			133,578		
(4) 債 務 保 証		2,736			0	
2 共済事業負債			175,414			187,961
(1) 共 済 資 金		88,706			99,761	
(2) 未経過共済付加収入		81,797			82,742	
(3) その他の共済事業負債		4,910			5,458	
3 経済事業負債			1,801,481			1,773,529
(1) 経済事業未払金		933,985			1,063,865	
(2) 経済受託債務		704,892			552,802	
(3) その他の経済事業負債		162,604			156,861	
受入預託家畜	23,970			16,715		
経済事業雑負債	138,634			140,146		
4 雑負債			326,527			213,189
(1) 未払法人税等		77,500			30,000	
(2) 資産除去債務		39,360			3,000	
(3) その他の負債		209,667			180,189	
5 諸引当金			350,409			359,561
(1) 賞与引当金		34,127			34,741	
(2) 退職給付引当金		316,282			324,820	
負債の部合計			39,847,385			40,152,126
(純資産の部)						
1 組合員資本			4,199,865			4,233,811
(1) 出 資 金		2,061,655			2,029,365	
(2) 資本準備金		11,430			11,430	
(3) 利益剰余金		2,200,905			2,266,236	
利益準備金	1,227,810			1,245,610		
その他利益剰余金	973,095			1,020,626		
特別積立金	34,493			34,493		
建物取得等積立金	452			0		
販売事業強化対策積立金	44,912			0		
経営基盤強化対策積立金	197,000			581,426		
販売施設等取得・修繕積立金	185,428			174,003		
貸出金等償却積立金	95,000			0		
税効果積立金	52,900			0		
施設整備積立金	118,000			0		
酪農畜産事業強化対策積立金	86,000			0		
農家支援対策積立金	35,000			50,000		
当期末処分剰余金	123,910			180,704		
(うち当期剰余金)	(88,777)			(85,124)		
(4) 処分未済持分		△ 74,125			△ 73,220	
2 評価・換算差額等			497			862
(1) その他有価証券評価差額金		497			862	
純資産の部合計			4,200,362			4,234,673
負債及び純資産の部合計			44,047,747			44,386,800

○損益計算書

2. 損益計算書

単位:千円

科 目	令和6年度	令和7年度
1. 事業総利益	1,555,820	1,544,632
事業収益	6,227,335	6,639,240
事業費用	4,671,515	5,094,608
(1) 信用事業収益	272,400	349,829
資金運用収益	250,774	326,268
(うち預金利息)	(149,231)	(201,456)
(うち有価証券利息)	(12,195)	(26,469)
(うち貸出金利息)	(89,347)	(98,342)
(うちその他受入利息)	()	(1)
役務取引等収益	14,267	16,240
その他経常収益	7,359	7,321
(2) 信用事業費用	115,690	134,371
資金調達費用	19,829	47,744
(うち貯金利息)	(19,670)	(47,513)
(うち給付補填備金繰入)	(5)	(38)
(うち借入金利息)	(144)	(73)
(うちその他支払利息)	(10)	(120)
役務取引等費用	3,859	3,826
その他経常費用	92,002	82,801
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,499)	(1,264)
(うち貸出金償却)	(792)	(136)
信用事業総利益	156,710	215,458
(3) 共済事業収益	279,379	279,043
共済付加収入	262,656	257,134
その他の収益	16,723	21,909
(4) 共済事業費用	30,503	31,740
共済推進費	6,006	6,661
その他の費用	24,497	25,079
共済事業総利益	248,875	247,302
(5) 購買事業収益	3,005,242	3,334,219
購買品供給高	2,851,836	3,189,396
購買手数料	106,332	92,601
その他の収益	47,074	52,222
(6) 購買事業費用	2,593,754	2,924,882
購買品供給原価	2,474,234	2,788,723
購買供給費	35,898	30,222
その他の費用	83,622	105,937
(うち貸倒引当金繰入額)	(21,756)	(34,256)
購買事業総利益	411,488	409,337
(7) 販売事業収益	621,584	639,169
販売手数料	333,486	357,777
その他の収益	288,098	281,392
(8) 販売事業費用	250,835	256,783
販売費	58,968	56,813
その他の費用	191,868	199,970
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,068)	(22,244)
(うち貸倒損失)	(227)	(900)
販売事業総利益	370,749	382,386
(9) 保管事業収益	198,496	180,614
(10) 保管事業費用	117,233	111,580
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(1)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 299)	-
保管事業総利益	81,263	69,034
(11) 加工事業収益	1,272,283	1,299,258
(12) 加工事業費用	1,108,064	1,131,214
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16)	(△ 21)
加工事業総利益	164,218	168,045
(13) 利用事業収益	466,069	426,944
(14) 利用事業費用	338,957	339,646
(うち貸倒引当金繰入額)	95	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△ 74)
利用事業総利益	127,112	87,297
(15) 農業機械銀行事業収益	5,453	5,389
(うち農家貸貸事業収益)	(22)	(16)
(16) 農業機械銀行事業費用	1,536	2,274
農業機械銀行事業総利益	3,917	3,115

○損益計算書

単位:千円

科 目	令和6年度	令和7年度
(17) 貨 物 自 動 車 運 搬 事 業 収 益	11,558	12,169
(18) 貨 物 自 動 車 運 搬 事 業 費 用	5,890	8,101
貨物自動車運搬事業総利益	5,668	4,068
(19) 酪農振興センター事業収益	161,229	157,189
(20) 酪農振興センター事業費用	130,845	143,907
酪農振興センター事業総利益	30,383	13,282
(21) 飼 料 工 場 事 業 収 益	120,126	96,637
(22) 飼 料 工 場 事 業 費 用	112,484	95,684
飼料工場事業総利益	7,642	953
(23) 酪農ヘルパー事業収益	18,479	19,305
(24) 酪農ヘルパー事業費用	6,574	8,378
酪農ヘルパー事業総利益	11,905	10,928
(25) 土 壌 診 断 飼 料 検 定 事 業 収 益	5,024	5,131
(26) 土 壌 診 断 飼 料 検 定 事 業 費 用	2,973	3,642
土壌診断飼料検定事業総利益	2,051	1,488
(27) 堆 肥 セ ン タ ー 事 業 収 益	32,972	29,372
(28) 堆 肥 セ ン タ ー 事 業 費 用	42,465	42,031
堆肥センター事業総損失	△ 9,493	△ 12,659
(29) そ の 他 事 業 収 入	13,324	11,751
(30) そ の 他 事 業 支 出	7,728	5,533
その他事業総利益	5,596	6,218
(31) 指 導 事 業 収 入	85,767	135,634
(32) 指 導 事 業 支 出	148,032	197,254
(うち貸倒引当金繰入額)	51	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△ 39)
指導事業収支差額	△ 62,265	△ 61,620
2. 事業管理費	1,444,892	1,420,245
(1) 人 件 費	1,020,694	1,011,371
(2) 業 務 費	93,003	88,931
(3) 諸 税 負 担 金	31,114	32,375
(4) 施 設 費	275,282	254,611
(5) そ の 他 事 業 管 理 費	24,800	32,957
事 業 利 益	110,928	124,388
3. 事業外収益	78,969	89,598
(1) 受 取 雑 利 息	11,193	14,093
(2) 受 取 出 資 配 当 金	16,637	15,644
(3) 賃 貸 料	35,606	38,491
(4) 償 却 債 権 取 立 益	241	250
(5) 雑 収 入	15,291	21,120
4. 事業外費用	22,841	23,978
(1) 賃 貸 費 用	20,882	21,470
(2) 寄 付 金	595	55
(3) 雑 損 失	1,374	2,463
(4) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	△ 10	△ 10
経 常 利 益	167,056	190,008
5. 特別利益	13,343	31,645
(1) 固 定 資 産 処 分 益	403	869
(2) 一 般 補 助 金	-	-
(3) 受 取 保 険 金	12,320	28,419
(4) 固 定 資 産 受 贈 益	620	-
(5) そ の 他 特 別 利 益	-	2,358
6. 特別損失	29,968	77,462
(1) 固 定 資 産 処 分 損	4,180	4,995
(2) 固 定 資 産 圧 縮 損	-	9,796
(3) 減 損 損 失	8,180	3,753
(4) 残 留 農 業 に 係 る 損 失	17,608	-
(5) 旧 天 間 林 支 店 解 体 費 用	-	52,838
(6) そ の 他 の 特 別 損 失	-	6,080
税 引 前 当 期 利 益	150,430	144,192
法人税・住民税及び事業税	80,425	32,698
法人税等調整額	△ 18,772	26,370
法人税等合計	61,653	59,068
当期剰余金	88,777	85,124
当期首繰越剰余金	21,664	31,318
建物取得等積立金取崩額	236	-
経営基盤強化対策積立金取崩額	-	52,838
販売施設等取得・修繕積立金取崩額	13,234	11,424
当期未処分剰余金	123,910	180,704

3. 注記表

令和 6 年度	令和 7 年度
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）により評価しています。 ② 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法により評価しています。 ③ その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ア. 時価のあるもの：時価法により評価しています。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法により評価しています。 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品 ア. 生産資材・生活資材 … 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 イ. その他生産・生活資材…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ② 加工資材 ……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 (3) 固定資産等の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法（残存価額を取得価額の 10%とした定額法）を採用しています。 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能	1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）により評価しています。 ② 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法により評価しています。 ③ その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ア. 時価のあるもの：時価法により評価しています。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法により評価しています。 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品 ア. 生産資材・生活資材 … 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 イ. その他生産・生活資材…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ② 加工資材 ……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 (3) 固定資産等の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法（残存価額を取得価額の 10%とした定額法）を採用しています。 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能

見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関して、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 保管事業

組合員が生産した米・ながいも・にんにく等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関して、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 保管事業

組合員が生産した米・ながいも・にんにく等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

④ 加工事業 ア. 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した製品を引き渡し義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 イ. 組合員が生産した米を乾燥調製・脱穀する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑤ 利用事業 コンテナ・パレットの貸出及び選果施設・予冷施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑥ 酪農ヘルパー事業 酪農にかかる組合員が搾乳や飼料給与などの作業を行う酪農ヘルパーを利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、酪農ヘルパーの利用が完了した時点で充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。 ⑦ 飼料工場事業 組合員の実需に応じた飼料を製造し販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑧ 農業機械銀行事業 組合員の営農にかかる農業機械を貸出しする事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農業機械の返却が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑨ 土壌診断飼料検定事業 組合員が作物を栽培する土壌の成分を分析・診断する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、土壌成分の分析・診断が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑩ 酪農振興センター事業 組合員が保有する牛の繁殖・育成・管理を行う事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主に利用が完了した時点で充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。	④ 加工事業 ア. 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した製品を引き渡し義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 イ. 組合員が生産した米を乾燥調製・脱穀する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑤ 利用事業 コンテナ・パレットの貸出及び選果施設・予冷施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑥ 酪農ヘルパー事業 酪農にかかる組合員が搾乳や飼料給与などの作業を行う酪農ヘルパーを利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、酪農ヘルパーの利用が完了した時点で充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。 ⑦ 飼料工場事業 組合員の実需に応じた飼料を製造し販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑧ 農業機械銀行事業 組合員の営農にかかる農業機械を貸出しする事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農業機械の返却が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑨ 土壌診断飼料検定事業 組合員が作物を栽培する土壌の成分を分析・診断する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、土壌成分の分析・診断が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑩ 酪農振興センター事業 組合員が保有する牛の繁殖・育成・管理を行う事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主に利用が完了した時点で充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。
---	---

⑪ 貨物自動車運搬事業 組合員の営農にかかる農業機械等の運搬を行う事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農業機械等の運搬が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑫ 堆肥センター事業 近辺地域から持ち込まれた原料から良質な堆肥を製造し、組合員へ供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、堆肥を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、堆肥の引き渡し完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑬ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。 (7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 ② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、米、野菜については販売を当組合が行いプール計算を行う「J A共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）を計上しています。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。	⑪ 貨物自動車運搬事業 組合員の営農にかかる農業機械等の運搬を行う事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農業機械等の運搬が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑫ 堆肥センター事業 近辺地域から持ち込まれた原料から良質な堆肥を製造し、組合員へ供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、堆肥を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、堆肥の引き渡し完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑬ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。 (7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 ② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、米、野菜については販売を当組合が行いプール計算を行う「J A共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）を計上しています。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。
--	--

③ 預託家畜

当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を認識し、貸借対照表の経済事業資産のその他の経済事業資産に計上しています。

当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の販売事業収益のその他の収益に計上しています。

なお、素牛の受入高については、貸借対照表のその他の経済事業負債（受入預託家畜）に計上しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 74,512 千円
(繰延税金負債との相殺前)

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

課税所得の見積り額については、令和6年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 8,180 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

③ 預託家畜

当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を認識し、貸借対照表の経済事業資産のその他の経済事業資産に計上しています。

当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の販売事業収益のその他の収益に計上しています。

なお、素牛の受入高については、貸借対照表のその他の経済事業負債（受入預託家畜）に計上しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 48,254 千円
(繰延税金負債との相殺前)

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

課税所得の見積り額については、令和6年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 3,753 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
貸倒引当金 243,740 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は1,044,911千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土地	6,554 千円
建物	740,336 千円
構築物	36,098 千円
機械・装置	139,517 千円
車両運搬具	2,189 千円
器具・備品	120,217 千円

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,000,000千円を差し入れています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

- ① 子会社等に対する金銭債権の総額 208,040 千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額 278,317 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

- ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 99,602 千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は146,663千円、危険債権額は103,871千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額は84,830千円、貸出条

(3) 貸倒引当金

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
貸倒引当金 301,491 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は1,044,911千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土地	6,554 千円
建物	740,336 千円
構築物	36,098 千円
機械・装置	139,517 千円
車両運搬具	2,189 千円
器具・備品	120,217 千円

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,000,000千円を差し入れています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

- ① 子会社等に対する金銭債権の総額 160,351 千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額 301,212 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

- ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 86,707 千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は136,302千円、危険債権額は141,319千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額は8,901千円、貸出条

件緩和債権額は 162,438 千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 497,802 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	413,826 千円
うち事業取引高	380,422 千円
うち事業取引以外の取引高	33,404 千円
② 子会社等との取引による費用総額	88,013 千円
うち事業取引高	88,013 千円
うち事業取引以外の取引高	— 千円

(2) 減損損失に関する事項

① グループिंगに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。

ア. 管理会計単位

六ヶ所支店、天間林支店、野辺地支店
六ヶ所営農センター、天間林営農センター、
野辺地営農センター、らくのう営農センター

イ. 共用資産 本店および本所

ウ. 業務外固定資産

- ・貸貸資産(子会社用)
：あぐりサービス株式会社
グリーン・ジ・アース株式会社
- ・貸貸資産(一時的)
：とうほく地区 土地 2件
天間林地区 土地 2件 建物 1件
らくのう地区 土地 7件 建物 1件
- ・遊休資産 : なし

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
六ヶ所支店	営業用店舗	器具備品	

③ 減損損失を認識するに至った経緯

当該資産グループについては、令和4年度に備忘価額を残し減損損失を計上しておりますが、当期に営業を継

件緩和債権額は 144,228 千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 430,750 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	352,341 千円
うち事業取引高	317,116 千円
うち事業取引以外の取引高	35,225 千円
② 子会社等との取引による費用総額	81,612 千円
うち事業取引高	81,612 千円
うち事業取引以外の取引高	— 千円

(2) 減損損失に関する事項

① グループングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。

ア. 管理会計単位

六ヶ所支店、天間林支店、野辺地支店
六ヶ所営農センター、天間林営農センター、
野辺地営農センター、らくのう営農センター

イ. 共用資産 本店および本所

ウ. 業務外固定資産

- ・貸貸資産(子会社用)
：あぐりサービス株式会社
グリーン・ジ・アース株式会社
- ・貸貸資産(一時的)
：とうほく地区 土地 2件
天間林地区 土地 2件 建物 1件
らくのう地区 土地 7件 建物 1件
- ・遊休資産 : なし

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
あぐりサービス倉内店	営業用店舗	土地及び建物、器具備品他	
六ヶ所支店	営業用店舗	器具備品	

③ 減損損失を認識するに至った経緯

あぐりサービス倉内店については、令和8年3月末に閉店したことから、減損の兆候ありと判定し損失の測定

続するために取得した資産について、当該資産グループの営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳
六ヶ所支店 器具備品 8,180 千円

- ⑤ 回収可能価額の算定方法
六ヶ所支店の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債等の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収

を行ったところ損失が発生したので減損損失として認識しました。

また、六ヶ所支店については、過年度に備忘価額を残し減損損失を計上しておりますが、当期に営業を継続するために取得した資産について、当該資産グループの営業収支が継続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳
あぐりサービス倉内店 1,518 千円（土地 22 千円、建物 1,090 千円、器具備品他 406 千円）
六ヶ所支店 2,235 千円（器具備品 2,235 千円）
合計 3,753 千円（土地 22 千円、建物 1,090 千円、器具備品他 2,641 千円）

- ⑤ 回収可能価額の算定方法
あぐりサービス倉内店及び六ヶ所支店の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債等の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収

方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.74%上昇したものと想定した場合には、経済価値が123,019千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.45%上昇したものと想定した場合には、経済価値が76,106千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	25,322,112	25,270,447	△51,665
有価証券			
満期保有目的の債券	1,294,979	1,200,920	△94,059
貸出金	6,468,078		
貸倒引当金	△98,977		
貸倒引当金控除後	6,369,101	6,405,620	36,519
経済事業未収金	2,645,789		
貸倒引当金	△125,641		
貸倒引当金控除後	2,520,148	2,520,148	－
外部出資	1,140	1,140	－
資産計	35,507,480	35,398,275	△109,205
貯金	37,075,257	37,001,120	△74,137
借入金	25,740	25,283	△457
経済事業未払金	933,985	933,985	－
負債計	38,034,982	37,960,388	△74,594

- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資 産】

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券及び外部出資

有価証券について、主に上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。国債については、日本証券業協会公表の売買参

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	24,342,116	24,274,868	△67,248
有価証券			
満期保有目的の債券	2,296,800	2,047,590	△249,210
貸出金	6,712,081		
貸倒引当金	△100,241		
貸倒引当金控除後	6,611,840	6,591,928	△19,912
経済事業未収金	2,828,371		
貸倒引当金	△185,627		
貸倒引当金控除後	2,642,744	2,642,744	－
外部出資	1,647	1,647	－
資産計	35,895,147	35,558,777	△336,370
貯金	37,448,722	37,340,841	△107,881
経済事業未払金	1,063,865	1,063,865	－
負債計	38,512,587	38,404,706	△107,881

- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資 産】

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券及び外部出資

有価証券について、主に上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。国債については、日本証券業協会公表の売買参

考統計値によっています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負 債】

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは
①の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外 部 出 資	2,917,151

考統計値によっています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負 債】

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは
①の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外 部 出 資	2,918,451

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	25,322,112	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的 の債券	-	-	-	-	-	1,300,000
貸出金	842,993	658,824	598,002	489,035	397,067	3,171,531
経済事業未収金	2,394,524	-	-	-	-	-
合 計	28,559,629	658,824	598,002	489,035	397,067	4,471,531

- ・貸出金のうち、当座貸越 42,007 千円については「1 年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 310,626 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権）251,265 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	35,237,223	694,575	877,897	54,827	153,170	57,565
借入金	5,676	5,676	3,597	3,597	3,597	3,597
合 計	35,242,899	700,251	881,494	58,424	156,767	61,162

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券及び外部出資の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	199,056	204,310	5,254
	小 計	199,056	204,310	5,254
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	1,095,923	996,610	△99,313
	小 計	1,095,923	996,610	△99,313
合 計		1,294,979	1,200,920	△94,059

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	24,342,116	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的 の債券	-	-	-	-	300,000	2,000,000
貸出金	863,935	701,489	606,821	511,150	419,862	3,348,321
経済事業未収金	2,670,550	-	-	-	-	-
合 計	27,876,601	701,489	606,821	511,150	719,862	5,348,321

- ・貸出金のうち、当座貸越 48,812 千円については「1 年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 260,503 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権）157,821 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	35,645,935	691,407	590,980	119,369	349,590	51,441
借入金	5,676	3,597	3,597	3,597	3,597	-
合 計	35,651,611	695,004	594,577	122,966	353,187	51,441

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券及び外部出資の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

③ 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	2,296,800	2,047,590	△249,210
	小 計	2,296,800	2,047,590	△249,210
合 計		2,296,800	2,047,590	△249,210

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式 外部出資	450	1,140	690
計		450	1,140	690

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 193 千円差し引いた額 497 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	291,080 千円
退職給付費用	78,316 千円
退職給付の支払額	△13,150 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△39,963 千円
期末における退職給付引当金	316,282 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	811,608 千円
特定退職金共済制度	△495,326 千円
退職給付引当金	316,282 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	78,316 千円
退職給付費用	78,316 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 15,724 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 7 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、112,844 千円となっています。

④ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式 外部出資	450	1,647	1,197
計		450	1,647	1,197

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 335 千円差し引いた額 862 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	316,282 千円
退職給付費用	77,619 千円
退職給付の支払額	△27,470 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△41,610 千円
期末における退職給付引当金	324,820 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	840,259 千円
特定退職金共済制度	△515,439 千円
退職給付引当金	324,820 千円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	77,619 千円
退職給付費用	77,619 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 15,644 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 8 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、96,206 千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
退職給与引当金繰入超過額	88,220 千円
個別貸倒引当金繰入超過額	59,978 千円
減損損失	44,649 千円
減価償却引当金超過額	21,596 千円
債務未確定未払費用	10,739 千円
賞与引当金	9,293 千円
内部団体留保金	7,176 千円
賞与（決算手当）	6,003 千円
返金調整額	5,098 千円
未払事業税	4,609 千円
保険金収入	4,087 千円
貸倒損失	2,501 千円
未収利息不計上分	2,470 千円
福利厚生費	2,368 千円
その他	2,534 千円
繰延税金資産小計	271,322 千円
評価性引当額	△196,810 千円
繰延税金資産合計（A）	74,512 千円
繰延税金負債	
返品調整額	△4,325 千円
その他有価証券評価差額	△193 千円
繰延税金負債合計（B）	△4,517 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	69,995 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.67%
特別控除	△0.15%
住民税等均等割等	4.12%
評価性引当額の増減	7.80%
法定実効税率の変更による影響	△0.20%
その他	△0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.98%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.23%から27.95%に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は309千円増加し、その他有価証券評価差額金は5千円減少し、法人税等調整額は313千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金に変更はありません。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
退職給与引当金繰入超過額	90,787 千円
個別貸倒引当金繰入超過額	75,722 千円
減損損失	43,489 千円
賞与引当金	9,710 千円
減価償却引当金超過額	7,704 千円
内部団体留保金	6,705 千円
賞与（決算手当）	6,270 千円
返金調整額	5,393 千円
未収利息不計上分	3,408 千円
貸倒損失	2,721 千円
福利厚生費	2,441 千円
未払事業税	1,974 千円
その他	3,440 千円
繰延税金資産小計	259,764 千円
評価性引当額	△211,510 千円
繰延税金資産合計（A）	48,254 千円
繰延税金負債	
返品調整額	△4,436 千円
その他有価証券評価差額	△335 千円
繰延税金負債合計（B）	△4,771 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	43,483 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.57%
特別控除	△3.04%
住民税等均等割等	4.30%
評価性引当額の増減	10.19%
その他	△1.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.96%

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（５）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する事項

① 当該資産除去債務の概要

当組合の千曳地区野菜集出荷所は、設置の際に土地所有者と不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は令和４年～６年としています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,360 千円
期末残高	39,360 千円

④ 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、野辺地営農センター購買事務所兼店舗に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該野辺地営農センター購買事務所兼店舗は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（５）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する事項

① 当該資産除去債務の概要

当組合の千曳地区野菜集出荷所は、設置の際に土地所有者と不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関し資産除去債務を計上しておりましたが、期中に該当資産を解体したことで金額が減少しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

期末残高に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,360 千円
資産除去債務の履行による減少	36,360 千円
期末残高	3,000 千円

④ 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、野辺地営農センター購買事務所兼店舗に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該野辺地営農センター購買事務所兼店舗は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

○剰余金処分計算書

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
1. 当期末処分剰余金	123,910	180,704
2. 任意積立金取崩額	594,265	-
建物取得等積立金取崩額	452	-
販売事業強化対策積立金取崩額	44,912	-
経営基盤強化対策積立金取崩額	197,000	-
貸出金等償却積立金取崩額	95,000	-
税効果積立金取崩額	52,900	-
施設整備積立金取崩額	118,000	-
酪農畜産事業強化対策積立金取崩額	86,000	-
3. 剰余金処分額	686,857	140,217
(1) 利益準備金	17,800	17,100
(2) 任意積立金	649,265	80,000
経営基盤強化対策積立金	634,265	70,000
農家支援対策積立金	15,000	10,000
(3) 出資配当金	19,792	19,488
(4) 事業分量配当金	-	23,629
4. 次期繰越剰余金	31,318	40,487

1. 普通出資に対する配当金の割合は次のとおりです。

	令和6年度	令和7年度
割合	1.0%	1.0%

2. 任意積立金（目的積立金）は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	積立目的	積立基準	取崩基準	令和6年度		令和7年度		残高(令和8年3月31日現在)
				積立目標額	積立額	積立目標額	積立額	
経営基盤強化対策積立金	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	自己資本の25%相当額。	経営基盤に影響を与える次のような事象が発生した場合に、理事会決議をもって充当する。 ① 会計基準の変更および厳格化 ② 多額の貸倒引当金の発生 ③ 施設の整備、解体 ④ 多額の減損損失の発生 ⑤ その他各事業における多額の費用支出	1,000,000	634,265	1,000,000	70,000	581,426
販売施設等取得・修繕積立金	固定資産の取得・修繕等に係る減価償却費相当額に充当する。	販売関連事業に係る固定資産価額の3分の1相当額。	建物等の取得・修繕等が発生した場合にその減価償却費相当額を、理事会決議をもって充当する。	300,000	なし	300,000	なし	174,003
農家支援対策積立金	農畜産物の被害や価格低迷・生産資材等の高騰に係る対策に充当する。	販売品販売高・購買品取扱高の0.1%相当額。	農畜産物の被害や価格低迷・生産資材等の高騰時などに組合員に対して1千万円以上の助成や対策費を支出した場合、理事会決議をもって充当する。	100,000	15,000	100,000	10,000	50,000

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充当するための繰越額が次のとおり含まれています。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度
繰越額	4,450	4,260

○部門別損益計算書

5. 部門別損益計算書

(令和6年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	6,939,198	272,400	279,379	6,295,110	6,542	85,767	
事業費用②	5,383,378	115,690	30,503	5,088,269	883	148,032	
事業総利益③(①-②)	1,555,820	156,710	248,875	1,206,841	5,659	▲62,265	
事業管理費④	1,444,892	161,537	183,987	955,753	10,749	132,866	
（うち減価償却費⑤）	(187,110)	(7,006)	(3,539)	(171,172)	(226)	(5,167)	
（うち人件費⑤'）	(1,020,694)	(131,786)	(154,301)	(616,685)	(8,622)	(109,300)	
うち共通管理費⑥		22,318	24,869	168,311	1,828	18,405	▲235,731
（うち減価償却費⑦）		(2,763)	(3,080)	(20,839)	(226)	(2,279)	(▲29,187)
（うち人件費⑦'）		(11,988)	(13,358)	(90,405)	(982)	(9,887)	(▲126,620)
事業利益⑧(③-④)	110,928	▲4,827	64,888	251,088	▲5,090	▲195,131	
事業外収益⑨	78,969	5,398	15,953	52,925	427	4,266	
うち共通分⑩		4,588	5,112	34,591	376	3,783	▲48,450
事業外費用⑪	22,841	2,163	2,410	16,307	177	1,784	
うち共通分⑫		2,163	2,410	16,307	177	1,784	▲22,841
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	167,056	▲1,592	78,431	287,706	▲4,840	▲192,649	
特別利益⑭	13,343	1,262	1,408	9,528	103	1,042	
うち共通分⑮		1,262	1,408	9,528	103	1,042	▲13,343
特別損失⑯	29,968	2,837	3,162	21,398	232	2,339	
うち共通分⑰		2,837	3,162	21,398	232	2,339	▲29,968
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑰)	150,430	▲3,168	76,677	275,836	▲4,969	▲193,946	
営農指導事業分配賦額⑲		19,394	29,674	144,296	582	▲193,946	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳	150,430	▲22,562	47,003	131,540	▲5,551		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準
(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準
事業総利益割による

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	9.5%	10.5%	71.4%	0.8%	7.8%	100.0%
営農指導事業	9.9%	15.3%	74.5%	0.3%		100.0%

○部門別損益計算書

(令和7年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	6,981,652	349,829	279,043	6,209,879	7,267	135,634	
事業費用②	5,437,020	134,371	31,740	5,072,692	963	197,254	
事業総利益③(①-②)	1,544,632	215,458	247,302	1,137,188	6,304	▲61,620	
事業管理費④	1,420,245	164,219	177,180	965,937	9,811	103,098	
（うち減価償却費⑤）	(179,758)	(14,543)	(6,296)	(154,691)	(270)	(3,958)	
（うち人件費⑤'）	(1,011,371)	(127,685)	(146,598)	(644,089)	(7,676)	(85,323)	
うち共通管理費⑥		24,668	25,198	170,981	1,950	14,654	▲237,331
（うち減価償却費⑦）		(2,903)	(2,965)	(20,107)	(230)	(1,724)	(▲27,929)
（うち人件費⑦'）		(14,468)	(14,777)	(100,209)	(1,144)	(8,594)	(▲139,192)
事業利益⑧(③-④)	124,388	51,240	70,122	171,251	▲3,507	▲164,718	
事業外収益⑨	89,598	6,651	16,795	61,775	517	3,860	
うち共通分⑩		5,842	5,968	40,469	462	3,470	▲56,211
事業外費用⑪	23,978	2,492	2,546	17,262	197	1,481	
うち共通分⑫		2,492	2,546	17,262	197	1,481	▲23,978
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	190,008	55,399	84,371	215,764	▲3,187	▲162,339	
特別利益⑭	31,645	3,289	3,359	22,782	260	1,955	
うち共通分⑮		3,289	3,359	22,782	260	1,955	▲31,645
特別損失⑯	77,462	8,052	8,224	55,766	637	4,783	
うち共通分⑰		8,052	8,224	55,766	637	4,783	▲77,462
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑰)	144,192	50,637	79,506	182,780	▲3,564	▲165,167	
営農指導事業分配賦額⑲		22,624	25,271	116,611	661	▲165,167	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳	144,192	28,013	54,235	66,169	▲4,225		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準
(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準
事業総利益割による

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	10.4%	10.6%	72.0%	0.8%	6.2%	100.0%
営農指導事業	13.7%	15.3%	70.6%	0.4%		100.0%

○財務諸表の正確性等にかかる確認、会計監査人の監査

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当 J A の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 8 年 7 月 3 0 日

ゆうき青森農業協同組合

代表理事組合長 天間 一博

7. 会計監査人の監査

令和7度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

○最近の5事業年度の主要な経営指標

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益（事業収益）	6,421,431	6,633,575	6,486,685	6,939,198	6,981,652
信用事業収益	290,126	275,476	250,699	272,400	349,829
共済事業収益	313,785	308,065	289,201	279,379	279,043
農業関連事業収益	5,757,131	5,881,357	5,872,479	6,295,110	6,209,879
生活その他事業収益	1,432	45,484	14,214	6,542	7,267
営農指導事業収入	58,957	123,193	60,092	85,767	135,634
経常利益	138,924	118,782	138,718	167,056	190,008
当期剰余金	68,858	33,946	48,392	88,777	85,124
出資金	2,131,080	2,116,925	2,092,405	2,061,655	2,029,365
(出資口数)	(426,216)	(423,385)	(418,481)	(412,331)	(405,873)
純資産額	4,175,601	4,183,757	4,177,028	4,200,362	4,234,673
総資産額	42,053,220	42,781,592	42,745,246	44,047,747	44,386,800
貯金等残高	34,943,035	35,657,841	35,803,389	37,075,257	37,448,722
貸出金残高	6,100,451	5,975,467	6,164,227	6,468,078	6,712,081
有価証券残高	1,397,100	691,716	797,744	1,294,979	2,296,800
剰余金配当金額	20,600	20,476	20,146	19,792	19,488
出資配当額	20,600	20,476	20,146	19,792	19,488
事業利用分量配当額	-	-	-	-	23,629
職員数	173	160	153	148	142
単体自己資本比率	15.72%	15.68%	16.44%	16.98%	17.25%

注1：経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2：当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3：信託業務の取り扱いはありません。

4：「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

○利益総括表・資金運用収支の内訳

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度	令和7年度	増 減
資 金 運 用 収 支	231	278	47
役 務 取 引 等 収 支	10	12	2
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 85	△ 75	10
信 用 事 業 粗 利 益	157	215	58
(信 用 事 業 粗 利 益 率)	(0.49)	(0.66)	(0.17)
事 業 粗 利 益	1,605	1,611	6
(事 業 粗 利 益 率)	(3.20)	(3.10)	(△ 0.10)
事 業 純 益	98	144	46
実 質 事 業 純 益	160	191	31
コ ア 事 業 純 益	155	187	32
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	148	165	17

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度			令和7年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資 金 運 用 勘 定	31,782	251	0.73	32,229	326	1.01
うち預金	24,759	149	0.44	23,716	201	0.85
うち有価証券	940	12	1.33	1,903	26	1.39
うち貸出金	6,083	89	1.82	6,610	98	1.49
資 金 調 達 勘 定	36,144	20	0.00	37,427	48	0.13
うち貯金・定積	36,111	20	0.00	37,403	48	0.13
うち借入金	33	0	0.61	24	0	0.30
総 資 金 利 ざ や	—	—	0.29	—	—	0.64

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

○受取・支払利息の増減額

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	令和6年度増減額	令和7年度増減額
受 取 利 息	26	75
うち貸出金	△ 19	9
商品有価証券	-	-
有価証券	2	14
コールローン	-	-
買入手形	-	-
預け金	43	52
支 払 利 息	19	28
うち貯金	19	28
譲渡性貯金	-	-
借入金	0	0
差 引	7	47

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

○信用事業

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
流 動 性 貯 金	21,599 (59.81)	23,130 (61.84)	1,531
定 期 性 貯 金	14,114 (39.09)	13,832 (36.98)	△ 282
そ の 他 の 貯 金	397 (1.10)	441 (1.18)	44
計	36,110 (100.00)	37,403 (100.00)	1,293
譲 渡 性 貯 金	-	-	0
合 計	36,110	37,403	1,293

注 1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注 2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注 3：（ ）内は構成比

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
定期貯金	14,266 (100.00)	13,627 (100.00)	△ 639
うち固定金利定期	14,265 (99.99)	13,626 (99.99)	△ 639
うち変動金利定期	1 (0.01)	1 (0.01)	0

注 1：固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注 2：変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注 3：（ ）内は構成比

○信用事業

(2)貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
手 形 貸 付	-	-	-
証 書 貸 付	6,035	6,564	529
当 座 貸 越	48	46	△ 2
割 引 手 形	-	-	-
合 計	6,083	6,610	527

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度		令和7年度		増 減
固 定 金 利 貸 出	3,946	(61.01)	4,218	(62.84)	272
変 動 金 利 貸 出	2,522	(38.99)	2,494	(37.16)	△ 28
合 計	6,468	(100.00)	6,712	(100.00)	244

注：（ ）内は構成比

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	39	39	0
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	234	206	△ 28
計	273	245	△ 28
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	2,474	2,557	83
そ の 他 保 証	769	721	△ 48
計	3,243	3,278	35
信 用	2,952	3,189	237
合 計	6,468	6,712	244

○信用事業

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	-	-	-
計	-	-	-
信 用	3	0	△ 3
合 計	3	0	△ 3

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
設 備 資 金	3,018 (46.66)	3,112 (46.36)	94
運 転 資 金	3,450 (53.34)	3,600 (53.64)	150
合 計	6,468 (100.00)	6,712 (100.00)	244

注：（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
農 業	1,807 (27.94)	1,858 (27.68)	51
林 業	2 (0.03)	- 0.00	△ 2
水 産 業	72 (1.11)	75 (1.12)	3
製 造 業	29 (0.45)	28 (0.42)	△ 1
鉱 業	-	- 0.00	-
建 設 ・ 不 動 産 業	96 (1.48)	111 (1.65)	15
電気・ガス・熱供給水道業	32 (0.49)	32 (0.48)	0
運 輸 ・ 通 信 業	70 (1.08)	66 (0.98)	△ 4
金 融 ・ 保 険 業	1,268 (19.60)	1,260 (18.77)	△ 8
卸売・小売・サービス業・飲食業	432 (6.68)	410 (6.11)	△ 22
地 方 公 共 団 体	869 (13.44)	1,167 (17.39)	298
非 営 利 法 人	-	- 0.00	-
そ の 他	1,791 (27.70)	1,705 (25.40)	△ 86
合 計	6,468 (100.00)	6,712 (100.00)	244

注：（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

○信用事業

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
農 業			
穀作	9	18	9
野菜・園芸	323	287	△ 36
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	243	216	△ 27
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	579	576	△ 3
農業関連団体等	-	-	-
合 計	1,154	1,097	△ 57

注 1：農業関係の貸出金とは、農業者・農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注 2：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

注 3：「農業関連団体等」には、J A や全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
プロパー資金	600	554	△ 46
農業制度資金	554	543	△ 11
農業近代化資金	298	260	△ 38
その他制度資金	256	283	27
合 計	1,154	1,097	△ 57

注 1：プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注 2：農業制度資金には、①地方公共団体が直接または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで J A が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

○信用事業

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

注：日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	147	19	100	28	147
	令和7年度	136	14	94	24	132
危険債権	令和6年度	104	33	33	38	104
	令和7年度	142	38	50	54	142
要管理債権	令和6年度	247	41	168	0	208
	令和7年度	153	17	123	0	140
	三月以上延滞債権	令和6年度	85	16	38	54
		令和7年度	9	3	1	4
	貸出条件緩和債権	令和6年度	162	25	129	154
		令和7年度	144	14	123	137
小計	令和6年度	498	93	301	66	459
	令和7年度	431	69	267	78	414
正常債権	令和6年度	5,985				
	令和7年度	6,293				
合計	令和6年度	6,483				
	令和7年度	6,724				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と 5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

○信用事業

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

区分	令和6年度					令和7年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	25	33	0	25	33	33	23	0	33	23
個別貸倒引当金	62	66	0	62	66	66	77	0	66	77
合 計	87	99	0	87	99	99	100	0	99	100

⑪ 貸出金償却の額 (単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
貸 出 金 償 却 額	792	136

○信用事業

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類			令和6年度		令和7年度	
			仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件 数		15,089	51,176	15,744	50,705
	金 額		17,136,191	13,937,507	18,459,393	14,704,391
代金取立為替	件 数		－	－	－	－
	金 額		－	－	－	－
雑 為 替	件 数		242	6	241	16
	金 額		39,998	13,343	34,366	3,185
合 計	件 数		15,331	51,182	15,985	50,721
	金 額		17,176,189	13,950,850	18,493,759	14,707,576

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
国 債	940	1,903	963
地 方 債	－	－	－
政 府 保 証 債	－	－	－
金 融 債	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－
社 債	－	－	－
株 式	－	－	－
そ の 他 の 証 券	－	－	－
合 計	940	1,903	963

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

令和6年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国 債	-	-	-	-	700	600	-	1,300
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-

令和7年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国 債	-	-	300	200	1,200	600	-	2,300
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-

○信用事業

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

【売買目的有価証券】

(単位：百万円)

	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

【満期保有目的の債権】

(単位：百万円)

	種類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,295	1,201	△ 94	2,297	2,048	△ 249
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	1,295	1,201	△ 94	2,297	2,048	△ 249
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,295	1,201	△ 94	2,297	2,048	△ 249

○信用事業

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

② 金銭の信託の時価情報等

【運用目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

○信用事業

【満期保有目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	令和6年度					令和7年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【その他の金銭の信託】

(単位：百万円)

	令和6年度					令和7年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

○ 共済取扱実績

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件数	金額	件数	金額
生 命 系	終身共済	2,998	22,933,973	2,959	21,782,640
	定期生命共済	67	495,680	65	488,360
	養老生命共済	1,566	10,369,002	1,398	8,782,412
	うちこども共済	769	3,380,300	742	3,117,600
	医療共済	2,936	293,400	2,913	275,400
	がん共済	321	99,500	393	92,500
	定期医療共済	132	593,100	126	586,800
	介護共済	244	297,192	240	293,192
	認知症共済	21		20	
	生活障害共済	41		42	
	特定重度疾病共済	20		23	
	年金共済	515	4,500	502	4,500
	建物系				
	建物更生共済	7,302	97,218,840	7,131	96,215,440
合 計		16,163	132,305,187	15,812	128,521,245

(注)

- 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。））、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を記載しています。
- こども共済は養老生命の内書きとして記載しています。
- 平成5年度以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約については、生命系に合算して計上しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件数	金額	件数	金額
医療共済		2,936	15,130	2,913	14,111
			216,600		238,040
がん共済		321	2,714	393	2,429
定期医療共済		132	668	126	640
合 計		3,389	18,512	3,432	17,180
			216,600		238,040

(注)

- 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しています。
- がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額を記載しています。
- 合計金額の上段は入院共済金額、下段は医療共済の治療共済金額を記載しています。

○ 共済取扱実績

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	244	621,892	240	613,728
認知症共済	21	47,500	20	42,000
生活障害共済（一時金型）	9	73,000	9	73,000
生活障害共済（定期年金型）	32	40,200	33	42,700
特定重度疾病共済	20	47,700	23	48,700
合 計	326	830,292	325	820,128

(注) 介護共済の金額は介護共済金額、生活障害共済の金額は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済の金額は特定疾病共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	420	193,227	406	185,525
年金開始後	95	46,073	96	47,147
合 計	515	239,300	502	232,672

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度			令和 7 年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	790	8,358,260	14,215	779	8,308,700	14,313
自動車共済	9,130		381,161	9,216		396,248
傷害共済	2,941	12,723,500	4,569	3,105	12,790,000	4,455
定額定期生命共済	1	4,000	39	1	4,000	40
賠償責任共済	168		1,193	187		1,671
自賠責共済	2,393		38,831	2,462		40,014
合 計	15,423		440,008	15,750		456,741

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障または火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

○農業・生活その他事業取扱実績

3. 農業・生活その他事業取扱実績

(1) 購買事業取扱実績

1. 買取購買品（本人取引）

(単位：千円)

種 類		令和 6 年度		令和 7 年度	
		供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	肥料	1,138,082	161,219	1,186,868	157,780
	農薬	599,056	34,931	615,182	45,756
	飼料	296,233	14,098	503,672	23,671
	農機	16,837	29	5,297	244
	包装資材	416,004	41,302	397,889	39,349
	生産資材	400,648	44,742	472,324	51,407
	小計	2,866,859	296,321	3,181,232	318,208
生活物資	小農機・家電	24,545	2,792	33,870	2,574
	生活・展示会	38,460	3,947	36,811	3,819
	(うち購買店舗)	(16,860)	(2,350)	(15,149)	(2,087)
	小計	63,005	6,738	70,681	6,393
計		2,929,865	303,059	3,251,913	324,601
調整額		△ 78,029	74,542	△ 62,517	76,072
合計		2,851,836	377,601	3,189,396	400,673

2. 買取購買品（代理人取引）

(単位：千円)

種 類		令和 6 年度		令和 7 年度	
		取扱高	手数料	取扱高	手数料
生産資材	肥料	23,838	3,738	23,012	3,177
	農薬	10,040	672	3,364	374
	飼料	2,130,062	86,543	1,849,721	75,268
	農機	17,080	346	48,975	954
	包装資材	220,865	10,817	230,333	12,033
	生産資材	55,433	3,563	1,691	116
	小計	2,457,318	105,680	2,157,096	91,921
生活物資	小農機・家電	20,824	464	20,634	468
	生活・展示会	2,878	189	3,478	212
	(うち購買店舗)	-	-	-	-
	小計	23,702	653	24,111	680
計		2,481,020	106,332	2,181,207	92,601
調整額		-	-	-	-
合計		2,481,020	106,332	2,181,207	92,601

○農業・生活その他事業取扱実績

(2) 販売事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,298,107	41,837	2,150,901	66,006
麦	1,141	34	1,668	50
豆・雑穀	49,816	1,495	49,473	1,484
や さ い	6,982,243	177,654	6,860,697	173,650
花卉・果樹	5	0	－	－
直 売 所	28,479	854	24,845	745
畜 産 物	8,351,409	111,612	8,718,031	115,841
合 計	16,711,200	333,486	17,805,614	357,777

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度
収 益	保 管 料	178,979	164,100
	そ の 他 収 益	19,517	16,514
	計	198,496	180,614
費 用	保 管 材 料 費	331	242
	保 管 労 務 費	443	635
	保 管 雑 費	116,459	110,703
	計	117,233	111,580

○農業・生活その他事業取扱実績

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和6年度	令和7年度
収 益	ラ イ ス セ ン タ ー	42,420	42,556
	精 米 所	116	110
	黒 に ん に く	61,518	61,127
	農 産 物 加 工 セ ン タ ー	16,878	16,120
	特 産 物 加 工 処 理 施 設	120,907	108,952
	パ ッ ケ ー ジ 事 業	1,030,444	1,070,393
	計	1,272,283	1,299,258
費 用	ラ イ ス セ ン タ ー	19,525	19,800
	精 米 所	23	-
	黒 に ん に く	45,940	46,710
	農 産 物 加 工 セ ン タ ー	11,187	12,800
	特 産 物 加 工 処 理 施 設	113,349	101,773
	パ ッ ケ ー ジ 事 業	918,040	950,130
	計	1,108,064	1,131,213

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和6年度	令和7年度
収 益	コ ン テ ナ ・ パ レ ッ ト	27,626	25,852
	予 冷 施 設	31,463	27,488
	選 果 施 設	406,980	373,604
	計	466,069	426,944
費 用	コ ン テ ナ ・ パ レ ッ ト	10,348	11,104
	予 冷 施 設	8,628	8,547
	選 果 施 設	319,981	319,995
	計	338,957	339,646

○農業・生活その他事業取扱実績

(6) 農業機械銀行事業取扱実績（農家賃貸事業含む）

（単位：千円）

項 目		令和6年度	令和7年度
収 益	利 用 料	5,431	5,373
	農 家 賃 貸 事 業 収 益	22	16
	計	5,453	5,389
費 用	修 繕 費	817	1,507
	車 検 共 済 費	719	767
	計	1,536	2,274

(7) 貨物自動車運搬事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		令和6年度	令和7年度
収 益	利 用 料	11,558	12,169
	計	11,558	12,169
費 用	労 務 費	784	990
	修 繕 費	823	2,108
	そ の 他 費 用	4,283	5,003
	計	5,890	8,101

(8) 酪農振興センター事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		令和6年度	令和7年度
収 益	受 託 収 入	142,405	137,542
	負 担 金 収 入	9,181	8,929
	予 防 接 種 料	7,019	6,685
	そ の 他 収 入	2,624	4,033
	計	161,229	157,189
費 用	労 務 費	16,097	19,344
	業 務 費	100,514	113,427
	家 畜 共 済 業 務 費	7,184	7,425
	診 療 委 託 費	943	848
	そ の 他 費 用	6,107	2,863
	計	130,845	143,907

○農業・生活その他事業取扱実績

(9) 飼料工場事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和6年度	令和7年度
収 益	飼 料 販 売 高	102,948	94,323
	原 料 販 売 高	14,650	-
	雑 収 入	2,528	2,314
	計	120,126	96,637
費 用	労 務 費	7,807	10,641
	資 材 費	7,213	4,900
	原 材 料 費	76,312	75,363
	そ の 他 費 用	21,152	4,780
	計	112,484	95,684

(10) 酪農ヘルパー事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和6年度	令和7年度
収 益	利 用 料	18,479	19,305
	計	18,479	19,305
費 用	労 務 費	6,574	8,378
	計	6,574	8,378

(11) 土壌診断飼料検定事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和6年度	令和7年度
	利 用 料	5,024	5,131
	計	5,024	5,131
費 用	修 理 諸 材 料 費	1,697	2,326
	水 道 光 熱 費	721	727
	施 設 管 理 費	264	268
	雑 費	291	322
	計	2,973	3,642

○農業・生活その他事業取扱実績

(12) 堆肥センター事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度
収 益	利 用 料	28,379	28,303
	そ の 他 収 益	4,593	1,069
	計	32,972	29,372
費 用	堆 肥 原 材 料	9,633	11,939
	供 給 諸 経 費	32,471	29,350
	そ の 他 費 用	361	742
	計	42,465	42,031

(13) 旅行センター事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度
旅 行 取 扱 高		81,635	90,593
収 益	旅 行 手 数 料	6,370	7,103
	旅 行 雑 収 入	173	164
	計	6,543	7,267
費 用	旅 行 推 進 費	336	390
	旅 行 雑 費	613	573
	計	949	963

(14) 種苗事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度
収 益	な が い も 実 証 圃	605	145
	に ん に く 種 苗	3,997	3,839
	計	4,602	3,984
費 用	な が い も 実 証 圃	605	284
	に ん に く 種 苗	3,995	3,854
	計	4,600	4,138

(15) 後継牛バンク事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度
収 益	後 継 牛 バン ク 収 益	2,179	500
	計	2,179	500
費 用	後 継 牛 バン ク 費 用	2,179	432
	計	2,179	432
(育 成 頭 数 取 扱 実 績)			
育 成 頭 数		106 頭	128 頭
簿 価		27,362 千円	33,378 千円

○指導事業

4. 指導事業

(1) 農産指導

(単位：千円)

項 目		令和6年度	令和7年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	29,959	29,035
	実 費 収 入	4,249	6,252
	計	34,208	35,287
支 出	営 農 改 善 費	67,257	67,151
	営 農 企 画 費	1,436	1,336
	生 活 改 善 費	2,978	3,064
	教 育 情 報 費	13,041	11,768
	計	84,712	83,319

(2) 畜産指導

(単位：千円)

項 目		令和6年度	令和7年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	22,062	71,995
	実 費 収 入	29,497	28,352
	計	51,559	100,347
支 出	営 農 改 善 費	63,320	113,935
	計	63,320	113,935

○利益率・貯貸率・貯証率・その他経営諸指標

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
総資産経常利益率	0.37	0.41	0.04
資本経常利益率	4.07	4.60	0.53
総資産当期純利益率	0.20	0.18	△ 0.02
資本当期純利益率	2.16	2.06	△ 0.10

注 1：総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2：資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3：総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4：資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
貯貸率	期 末	17.45	17.92	0.47
	期中平均	16.85	17.67	0.82
貯証率	期 末	3.49	6.13	2.64
	期中平均	2.60	5.09	2.49

注 1：貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2：貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3：貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4：貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度
信用事業	貯金残高	250, 508	263, 723
	貸出金残高	43, 703	47, 268
共済事業	長期共済保有高	893, 954	905, 079
経済事業	購買品取扱高	36, 033	37, 821
	販売品取扱高	112, 914	125, 392

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
貯金残高	9,268,814	9,362,181
貸出金残高	1,617,020	1,678,020
長期共済保有高	33,076,297	32,130,311
購買品取扱高	1,066,571	1,074,121

○自己資本の構成に関する事項

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,180,072	4,190,694
うち、出資金及び資本準備金の額	2,073,084	2,040,794
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	2,200,905	2,266,236
うち、外部流出予定額 (△)	19,792	43,117
うち、上記以外に該当するものの額	△ 74,125	△ 73,220
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	62,352	46,994
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	62,352	46,994
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,242,424	4,237,688
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,263	1,995
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,263	1,995
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0

○自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)		
項 目	2024年度	2025年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,263	1,995
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	4,239,161	4,235,693
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	24,446,728	24,024,669
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0	0
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		0
勘定間の振替分		0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	514,389	524,926
信用リスク・アセット調整額	0	
フロア調整額		0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	24,961,117	24,549,595
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.98%	17.25%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、2024年度は告示第250条1項第3号に基づき「1」を使用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

○自己資本の充実度に関する事項

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびに区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2024年度			2025年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	236,467	0	0	264,024	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,296,993	0	0	2,299,977	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	869,384	0	0	1,166,874	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,351,928	5,087,468	203,499	24,384,657	4,885,693	195,428
(うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け)	0	0	0	0	0	0
カバード・ボンド向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	0	0	0	2,077	2,077	83
(うち特定貸付債権向け)	0	0	0	0	0	0
中堅中小企業等向けおよび個人向け	662,652	509,569	20,383	668,081	505,957	20,238
(うちトランザクター向け)	0	0	0	30	14	1
不動産関連向け	847,374	294,301	11,772	820,000	283,243	11,330
(うち自己居住用不動産等向け)	847,374	294,301	11,772	820,000	283,243	11,330
(うち賃貸用不動産向け)	0	0	0	0	0	0
(うち事業用不動産関連向け)	0	0	0	0	0	0
(うちその他不動産関連向け)	0	0	0	0	0	0
(うちADC向け)	0	0	0	0	0	0
劣後債権及びその他資本性証券等	0	0	0	0	0	0
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,039,057	1,225,673	49,027	710,857	599,676	23,987
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	38,531	38,531	1,541	662	662	26
取立未済手形	3,602	720	29	3,412	682	27
信用保証協会等による保証付	2,479,210	241,231	9,649	2,562,509	248,388	9,936
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
株式等	496,927	496,927	19,877	498,227	647,695	25,908
上記以外	10,970,728	16,552,308	662,092	11,309,254	16,850,596	674,024
(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象 普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当す るもの以外のものに係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資 本調達手段に係るエクスポージャー)	3,645,790	9,114,475	364,579	3,645,708	9,114,271	364,571
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る エクスポージャー)	75,778	189,445	7,578	49,028	122,569	4,903
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連 調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連 調達手段に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち上記以外のエクスポージャー)	7,249,160	7,248,388	289,936	7,614,518	7,613,756	304,550

○自己資本の充実度に関する事項

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2024年度			2025年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち短期STC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち不良債権証券化適用分)	0	0	0	0	0	0
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
(うちルックスルー方式)	0	0	0	0	0	0
(うちマナード方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	-	0	0	-	0	0
標準的手法を適用する エクスポージャー計	44,292,852	24,446,728	977,869	44,690,612	24,024,669	960,987
CVAリスク相当額÷8% (簡便法)	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)	44,292,852	24,446,728	977,869	44,690,612	24,024,669	960,987
マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 〈簡易方式・標準的方式〉	マーケット・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	マーケット・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	0		0	0		0
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈標準的計測手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	514,389		20,576	524,926		20,997
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	24,961,118		998,445	24,549,596		981,984

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

	2024年度	2025年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	514,389	524,926
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,576	20,997
BI	342,926	349,951
BIC	41,151	41,994

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

○信用リスクに関する事項

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスクウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

○信用リスクに関する事項

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		2024年度					2025年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	延滞エクスポージャー
	国内	44,292,852	6,487,703	1,296,993	0	1,077,589	44,690,612	6,727,337	2,299,977	0	711,519
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		44,292,852	6,487,703	1,296,993	0	1,077,589	44,690,612	6,727,337	2,299,977	0	711,519
法人	農業	166,949	107,149	0	0	59,800	148,313	98,298	0	0	50,015
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	8,633	8,633	0	0	0	7,029	7,029	0	0	0
	金融・保険業	26,580,645	1,225,115	0	0	0	25,613,102	1,225,033	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	36,420	35,920	0	0	0	5,236	4,736	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	869,384	869,384	0	0	0	1,173,795	1,166,874	0	0	6,922
	上記以外	137,099	137,099	0	0	0	125,080	125,080	0	0	0
業種別残高計		44,292,852	6,487,703	1,296,993	0	1,077,589	44,690,612	6,727,337	2,299,977	0	711,519
	1年以下	25,306,761	254,862	0	0		24,418,305	233,674	0	0	
	1年超3年以下	538,643	538,643	0	0		547,644	547,644	0	0	
	3年超5年以下	715,081	715,081	0	0		697,132	697,132	0	0	
	5年超7年以下	661,212	661,212	0	0		569,780	569,780	0	0	
	7年超10年以下	1,021,046	1,021,046	0	0		1,843,557	1,843,557	0	0	
	10年超	2,929,556	2,929,556	0	0		2,497,727	2,497,727	0	0	
	期限の定めのないもの	13,120,554	367,304	1,296,993	0		14,116,468	337,823	2,299,977	0	
	残存期間別残高	44,292,852	6,487,703	1,296,993	0		44,690,612	6,727,337	2,299,977	0	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

○信用リスクに関する事項

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2024年度					2025年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	46,207	62,352	—	46,207	62,352	62,352	46,995	—	62,352	46,995
個別貸倒引当金	153,390	181,388	289	153,101	181,388	181,388	254,496	271	181,117	254,496

④ 業務別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		2024年度						2025年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国内		153,390	181,388	289	153,101	181,388		181,388	254,496	271	181,117	254,496	
国外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		153,390	181,388	289	153,101	181,388		181,388	254,496	271	181,117	254,496	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	500	—	—	—	500	—	500	—	—	—	500	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		153,390	181,388	289	153,101	181,388		181,388	254,496	271	181,117	253,996	
業種別計		153,890	181,388	289	153,101	181,888		181,888	254,496	271	181,117	254,496	

○信用リスクに関する事項

⑤ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：千円)

項 目	リスク・ウェイト (%)	2024年度						2025年度					
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイトの加重平均値 (%)	F (=E/(D+D'))	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイトの加重平均値 (%)	F (=E'/(D'+D'))
		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
		-	A	B	C	D	E	A'	B'	C'	D'	E'	F
1. 現金	0	236,466		236,466		0	0	264,023		264,023		0	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	1,296,993		1,296,993		0	0	2,299,977		2,299,977		0	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150												
4. 国際決済銀行等向け	0												
5. 我が国の地方公共団体向け	0	869,383		869,383		0	0	1,166,873		1,166,873		0	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150												
7. 国際開発銀行向け	0~150												
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20												
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20												
10. 地方三公社向け	20												
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	25,351,928		25,351,928		5,087,467	20	24,384,657		24,384,657		4,885,693	20
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150												
12. カバード・ボンド向け	10~100												
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20~150							2,077		2,077		2,077	100
(うち特定貸付債権向け)	20~150												
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	661,850	8,015	640,088	801	509,568	80	667,337	7,433	642,601	743	505,956	79
(うちトランザクター向け)	45								300		30	13	43
15. 不動産関連向け	20~150	847,373		840,860		294,301	35	820,000		809,264		283,242	35
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	847,373		840,860		294,301	35	820,000		809,264		283,242	35
(うち賃貸用不動産向け)	30~150												
(うち事業用不動産関連向け)	70~150												
(うちその他不動産関連向け)	60												
(うちADC向け)	100~150												
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150												
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	858,440		857,695		1,225,673	143	457,124		456,306		599,675	131
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	38,531		38,531		38,531	100	662		662		662	100
19. 取立未済手形	20	3,601		3,601		720	20	3,411		3,411		682	20
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	2,479,209		2,412,302		241,230	10	2,562,509		2,483,879		248,388	10
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10												
22. 株式等	250~400	496,926		496,926		496,926	100	498,226		498,226		647,694	130
23. 共済約款貸付	0	0		0		0		0		0		0	

○信用リスクに関する事項

⑥ ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位:千円)

項 目	2024年度								2025年度																	
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）																	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計											
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,296,993						1,296,993	2,299,977							2,299,977											
外国の中央政府及び中央銀行向け																										
国際決済銀行等向け																										
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計										
我が国の地方公共団体向け	869,383						869,383	1,166,873								1,166,873										
外国の中央政府等以外の公共部門向け																										
地方公共団体金融機構向け																										
我が国の政府関係機関向け																										
地方三公社向け																										
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計										
国際開発銀行向け																										
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計								
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,181,106	170,821						1	25,351,928	24,297,039	87,617						1	24,384,657								
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）																										
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計								
カバード・ボンド向け																										
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計						
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）															2,077			0	2,077							
（うち特定貸付債権向け）																										
	100%	150%	250%	400%	その他	合計	100%	150%	250%	400%	その他	合計	100%	150%	250%	400%	その他	合計								
劣後債権及びその他資本性証券等																										
株式等				496,926			496,926				498,226								498,226							
	45%	75%	100%	その他	合計	45%	75%	100%	その他	合計	45%	75%	100%	その他	合計	45%	75%	100%	その他	合計						
中堅中小企業等向け及び個人向け			313,918		58,359	268,612	640,889				30		352,711		63,844		226,759		643,344							
（うちトランザクター向け）											30									30						
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連連向け																										
うち自己居住用不動産等向け					840,860								840,860					809,138							126	809,264
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連連向け																										
うち賃貸用不動産向け																										
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計					
不動産関連連向け																										
うち事業用不動産関連向け																										
	60%	その他	合計	60%	その他	合計	60%	その他	合計	60%	その他	合計	60%	その他	合計	60%	その他	合計								
不動産関連連向け																										
うちその他不動産関連向け																										
	100%	150%	その他	合計	100%	150%	その他	合計	100%	150%	その他	合計	100%	150%	その他	合計	100%	150%	その他	合計						
不動産関連連向け																										
うちADC向け																										
	50%	100%	150%	その他	合計	50%	100%	150%	その他	合計	50%	100%	150%	その他	合計	50%	100%	150%	その他	合計						
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	39,540		23,951		787,776	6,428	857,695	66,961		23,978		361,383		3,984	456,306											
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞			38,531		0		38,531			662					662										662	
	0%	10%	20%	100%	その他	合計	0%	10%	20%	100%	その他	合計	0%	10%	20%	100%	その他	合計	0%	10%	20%	100%	その他	合計		
現金	236,466				0	236,466	264,023					0	264,023					0	264,023					0	264,023	
取立未済手形				3,601		3,601				3,411		0	3,411					0	3,411					0	3,411	
信用保証協会等による保証付	0	2,412,003			299	2,412,302	0	2,483,094				785	2,483,879					785	2,483,879					785	2,483,879	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																										
共済約款貸付	0				0	0	0					0						0					0			

○信用リスクに関する事項

⑦ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

リスク・ウェイト 区分	2024年度				2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用 前エクスポージャー		CCFの加重平均 値 (%)	資産の額およ び与信相当額 の合計額 (CCF・信用リ スク削減効果 適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用 前エクスポージャー		CCFの加重平均 値 (%)	資産の額およ び与信相当額 の合計額 (CCF・信用リ スク削減効果 適用後)
	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目			オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目		
40%未満	31,084,958	0	18	5,623,720	31,501,453	0	14	5,418,006
40%～70%	40,113	0	50	20,056	67,244	0	50	33,622
75%	337,335	8,016	73	236,073	379,477	7,133	74	264,987
80%	0	0		0	0	0		0
85%	260,703	0	83	215,136	214,642	0	83	177,111
90%～100%	7,371,948	2,736	100	7,369,231	7,713,693	0	98	7,704,318
105%～130%	0	0		0	0	0		0
150%	794,376	0	149	1,181,665	365,901	0	148	542,075
250%	4,218,495	0	232	9,800,847	4,192,963	0	202	9,884,535
400%	0	0		0	0	0		0
1250%	0	0		0	0	0		0
その他	3,264	0	0	0	1,996	0		0
合計	44,111,191	10,752		24,446,728	44,437,369	7,133		24,024,654

○信用リスク削減手法に関する事項

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポート・リスク・ウェイトに代えて、担保や保証人が設定されている場合に、エクスポート・リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポート・リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・リスクのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポート・リスクについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・リスクのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポート・リスク額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

○信用リスク削減手法に関する事項

② 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

	2024年度			2025年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	14,665,266	-	-	17,787,959	-	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	5,854,508	-	-	3,700,000	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
合計	20,519,774	-	-	21,487,959	-	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

○各項目に関する事項

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

該当する取引はありません。

○オペレーショナル・リスクに関する事項

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

①リスク管理の方針および手順の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。当JAでは、以下の内容によりオペレーショナル・リスクを管理しています。

(ア) オペレーショナル・リスク管理

○オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

○事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

○システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

(イ) BIの算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SCおよびFCの額は告示第249条に定められた方法に基づき算出しております。

(ウ) ILMの算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

(エ) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無 該当ありません。

(オ) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無 該当ありません。

○出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等または株式等エクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらをア．子会社および関連会社株式、イ．その他有価証券、ウ．系統および系統外出資に区分して管理しています。

ア．子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

イ．その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部门が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

ウ．系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めている、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等または株式等エクスポージャーの評価等については、ア．子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、イ．その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。ウ．系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	1,140	1,140	1,647	1,647
非上場	2,917,152	2,917,152	2,918,452	2,918,452
合計	2,918,292	2,918,292	2,920,099	2,920,099

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

2024年度			2025年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：千円)

2024年度		2025年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
838	-	1,197	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

2024年度		2025年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

○金利リスクに関する事項

1 2. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスク算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

①リスク管理の方針および手続の概要

ア. リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

イ. リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

ウ. 金利リスク計測の頻度

四半期ごとに月末を基準日として、IRRBB を計測しています。

エ. ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当 J A は、金利スワップのヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、経済価値ベースの金利リスク量 (Δ EVE) については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティーブ化の 3 シナリオによる金利ショック (通貨ごとに異なるショック幅) を適用しております。

ア. 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 0.003 年です。

イ. 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

ウ. 流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

エ. 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

オ. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。

なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

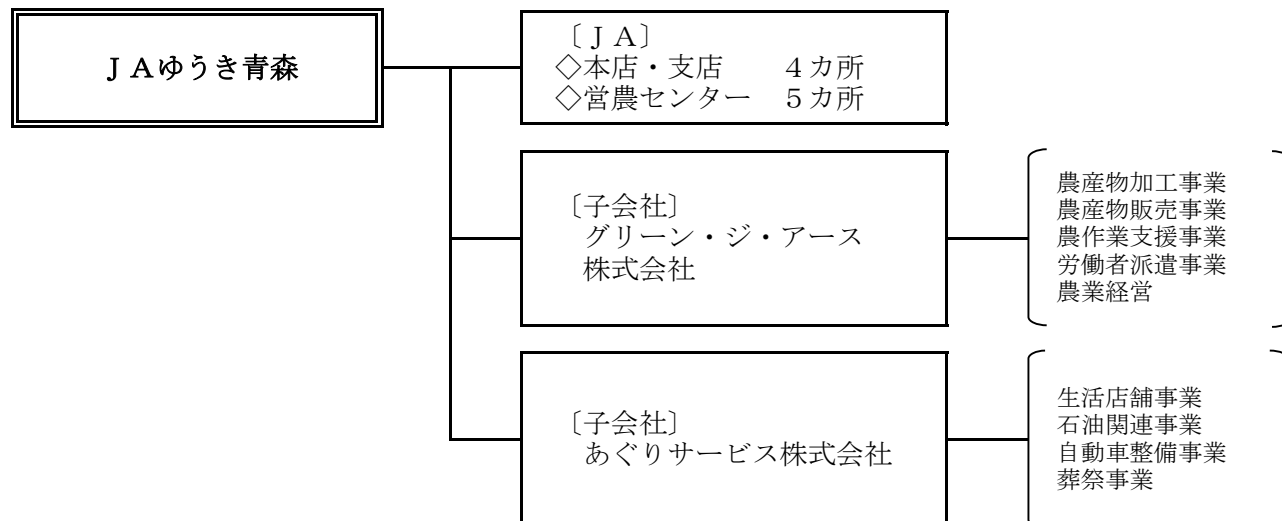
○グループの概況

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aゆうき青森のグループは、当 J A、子会社 2 社で構成されています。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	グリーン・ジ・アース(株)	あぐりサービス(株)
事務所の所在地	東北町字塔ノ沢山 1－3 1 1	東北町字外蛸沢西平 6 5－3
事業の内容	農産物の加工及び販売・ 農作業支援・労働者派遣事業	店舗・燃料・整備・葬祭事業
設立年月日	平成28年2月23日	平成14年3月4日
資 本 金	100,000	100,000
当 J A の議決権比率	100	100
他の子会社等 の議決権比率	—	—

(3) 連結事業概況（令和 7 年度）

① 事業の概況

令和 7 年度の当 J A の連結決算は、子会社 2 社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益9,717百万円、連結当期剰余金103百万円、連結純資産4,606百万円、連結総資産44,781百万円で連結自己資本比率は18.45%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

グリーン・ジ・アース株式会社

当社は、農産物の加工及び販売・農作業支援・労働者派遣事業を営み、売上高は993,725千円（前年対比107.3%）を計上し、当期利益は15,488千円となりました。

あぐりサービス株式会社

当社は、店舗・燃料・整備・葬祭事業を営み、売上高は2,149,107千円（前年対比99.4%）を計上し、当期利益は4,479千円（前年対比54.9%）となりました。

○グループの概況

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
連結経常収益（事業収益）	9,025	9,244	8,971	9,182	9,717
信用事業収益	290	275	251	272	350
共済事業収益	314	308	289	279	279
農業関連事業収益	8,361	8,534	8,357	8,544	8,953
その他事業収益	60	127	74	86	136
連結経常利益	145	161	177	173	220
連結当期剰余金	43	52	73	89	103
連結純資産額	4,505	4,532	4,530	4,554	4,606
連結総資産額	42,339	43,134	43,109	44,395	44,781
連結自己資本比率	15.95	16.03	16.84	17.92	18.45

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

○グループの概況

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)	科 目	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	33,164	33,539	1 信用事業負債	36,978	37,397
(1) 現金	243	270	(1) 貯金	36,860	37,228
(2) 預金	25,350	24,386	(2) 借入金	26	20
(3) 有価証券	1,295	2,297	(3) その他の信用事業負債	90	149
(4) 貸出金	6,326	6,617	(4) 債務保証	3	0
(5) その他の信用事業資産	46	70	2 共済事業負債	175	188
(6) 債権保証見返	3	0	(1) 共済資金	89	100
(7) 貸倒引当金	△ 99	△ 100	(2) 未経過共済付加収入	82	83
2 共済事業資産	1	4	(3) その他の共済事業負債	5	5
(1) その他の共済事業資産	1	4	3 経済事業負債	1,939	1,921
3 経済事業資産	4,886	5,020	(1) 支払手形及び経済事業未払金	1,068	1,209
(1) 受取手形及び経済事業未収金	2,745	2,944	(2) 経済受託債務	708	556
(2) 経済受託債権	197	232	(3) その他の経済事業負債	163	157
(3) 棚卸資産	1,078	1,105	4 雑負債	358	267
(4) その他の経済事業資産	1,013	941	(1) 未払法人税等	78	37
(5) 貸倒引当金	△ 145	△ 202	(2) 資産除去債務	8	5
4 雑資産	305	292	(3) その他の雑負債	39	3
(1) 長期前払費用	290	251	5 諸引当金	391	401
(2) その他雑資産	23	47	(1) 賞与引当金	42	44
(3) 貸倒引当金	△ 7	△ 7	(2) 退職給付に係る負債	349	358
5 固定資産	3,249	3,161	負債の部合計	39,841	40,174
(1) 有形固定資産	3,245	3,158	(純資産の部)		
建物	4,802	4,697	1 組合員資本	4,554	4,606
機械装置	1,551	1,724	(1) 出資金	2,062	2,029
土地	522	522	(2) 資本準備金	11	11
その他の有形固定資産	1,713	1,527	(3) 利益剰余金	2,555	2,638
減価償却累計額(控除)	△ 5,343	△ 5,311	(4) 処分未済持分	△ 74	△ 73
(2) 無形固定資産	5	3	(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
6 外部出資	2,719	2,721	2 評価・換算差額等	0	1
(1) 外部出資	2,719	2,721	(1) その他有価証券評価差額金	0	1
7 繰延税金資産	70	43	純資産の部合計	4,554	4,606
資産の合計	44,395	44,781	負債・純資産の部合計	44,395	44,781

○グループの概況

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
1 事業総利益		2,041,375		2,085,536
(1) 信用事業収益	272,393		349,823	
資金運用収益	250,774		326,268	
(うち預金利息)	(149,231)		(201,456)	
(うち有価証券利息)	(12,195)		(26,469)	
(うち貸出金利息)	(89,347)		(98,342)	
(うちその他受入利息)	(0)		(1)	
役務取引等収益	14,260		16,234	
その他経常収益	7,359		7,321	
(2) 信用事業費用	115,384		134,196	
資金調達費用	19,829		47,744	
(うち貯金利息)	(19,670)		(47,513)	
(うち給付補填備金繰入)	(5)		(38)	
(うち借入金利息)	(144)		(73)	
(うちその他支払利息)	(10)		(120)	
役務取引等費用	3,859		3,826	
その他経常費用	91,696		82,626	
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,499)		(1,264)	
(うち貸出金償却)	(792)		(136)	
信用事業総利益		157,009		215,627
(3) 共済事業収益	279,379		279,043	
共済付加収入	262,656		257,134	
その他の収益	16,723		21,909	
(4) 共済事業費用	30,148		30,965	
共済推進費	5,999		6,661	
その他の費用	24,149		24,304	
共済事業総利益		249,230		248,078
(5) 購買事業収益	5,064,340		5,371,915	
購買品供給高	4,770,827		5,081,864	
購買手数料	106,332		92,601	
修理サービス料	26,517		25,524	
その他の収益	160,664		171,927	
(6) 購買事業費用	4,283,119		4,581,625	
購買品供給原価	3,918,803		4,204,920	
購買品供給費	35,898		30,222	
修理サービス費	8,235		9,842	
その他の費用	320,183		336,641	
(うち貸倒引当金繰入額)	(22,176)		(34,271)	
(うち貸倒損失)	(619)		(0)	
購買事業総利益		781,222		790,290
(7) 販売事業収益	1,161,139		1,266,801	
販売品販売高	552,865		637,586	
販売手数料	316,004		341,390	
その他の収益	292,270		287,825	
(8) 販売事業費用	672,730		774,704	
販売品販売原価	228,783		315,877	
販売費	211,741		233,477	
その他の費用	232,205		225,351	
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,951)		(22,334)	
(うち貸倒損失)	(227)		(900)	
販売事業総利益		488,409		488,409
(9) その他事業収益	2,404,483		2,449,651	
(10) その他事業費用	2,038,977		2,110,207	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 170)		(△ 131)	
その他事業総利益		365,505		339,444
2 事業管理費		1,913,409		1,920,378
(1) 人件費	1,413,824		1,429,296	
(2) 業務費	101,751		102,126	
(3) 諸税負担金	34,604		36,241	
(4) 施設費	337,698		318,978	
(5) その他事業管理費	25,532		33,737	
事業利益		127,967		165,158

○グループの概況

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
3 事業外収益		50,250		60,725
(1) 受取雑利息	12,133		15,323	
(2) 受取出資配当金	14,680		14,689	
(3) 賃貸料	4,202		6,697	
(4) 償却債権取立益	241		250	
(5) 雑収入	18,993		23,766	
4 事業外費用		4,769		5,699
(1) 支払雑利息	2,307		2,680	
(2) 貸倒引当金戻入益	△ 10		△ 10	
(3) 寄付金	595		55	
(4) 雑損失	1,374		2,463	
(5) 賃貸費用	503		511	
経常利益		173,447		220,184
5 特別利益		13,343		31,645
(1) 固定資産処分益	403		869	
(2) 受取保険金	12,320		28,419	
(3) 固定資産受贈益	620		0	
6 特別損失		30,109		79,896
(1) 固定資産処分損	4,180		4,995	
(2) 減損損失	8,180		3,753	
(3) 残留農薬に係る損失	17,608		52,838	
(4) その他特別損失	141		8,514	
税金等調整前当期利益		156,681		171,933
法人税、住民税及び事業税		86,105		42,446
法人税等調整額		△ 18,772		26,370
法人税等合計		67,334		68,816
当期剰余金		89,348		103,117
当期首繰越剰余金		16,913		27,691
建物等取得積立金取崩額		7,736		52,838
販売施設等取得・修繕積立金取崩額		13,234		11,424
当期末処分剰余金		127,230		195,070

○グループの概況

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科	目	令和6年度	令和7年度
		(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1	事業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期利益	156,681	171,933
	減価償却費	246,631	240,283
	減損損失	8,180	3,730
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,035	57,851
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 353	1,094
	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,251	9,082
	信用事業資金運用収益	△ 250,773	△ 326,267
	信用事業資金調達費用	19,819	47,624
	受取雑利息及び受取出資配当金	△ 26,813	△ 30,012
	支払雑利息	2,307	2,680
	有価証券関係損益(△は益)	△ 171	△ 378
	(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
	貸出金の純増(△)減	△ 286,009	△ 291,387
	預金の純増(△)減	525,000	400,000
	貯金の純増減(△)	1,270,952	367,687
	信用事業借入金の純増減(△)	△ 5,201	△ 5,676
	その他の信用事業資産の純増(△)減	0	2,736
	その他の信用事業負債の純増減(△)	12,470	41,915
	(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
	共済資金の純増減(△)	△ 550	11,055
	未経過共済付加収入の純増減	△ 358	644
	その他の共済事業資産の純増(△)減	1,807	△ 2,961
	その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 2,252	945
	(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
	受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 38,968	△ 199,710
	経済受託債権の純増(△)減	67,767	△ 35,743
	棚卸資産の純増(△)減	136,782	△ 26,708
	支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 166,336	140,317
	経済受託債務の純増減(△)	114,844	△ 152,063
	その他の経済事業資産の純増(△)減	111,033	71,923
	その他の経済事業負債の純増減(△)	△ 9,982	△ 5,743
	(その他の資産及び負債の増減)		
	その他の資産の純増(△)減	△ 929	13,639
	その他の負債の純増減(△)	△ 16,014	△ 32,261
	信用事業資金運用による収入	253,653	302,640
	信用事業資金調達による支出	△ 15,018	△ 37,330
小	計	2,178,485	741,539
	雑利息及び出資配当金の受取額	26,813	30,012
	雑利息の支払額	△ 2,307	△ 2,680
	法人税等の支払額	△ 60,416	△ 83,607
	事業活動によるキャッシュ・フロー	2,142,575	685,264

○グループの概況

(単位：千円)

科	目	令和 6 年度	令和 7 年度
		(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)	(自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有価証券の取得による支出	△ 497,064	△ 1,001,443
	固定資産の取得による支出	△ 283,155	△ 164,847
	固定資産の売却による収入	4,345	9,010
	外部出資による支出	△ 601,678	△ 1,330
	外部出資の売却等による収入	148	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,377,404	△ 1,158,610
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	出資の増額による収入	102,580	85,230
	出資の払戻しによる支出	△ 124,635	△ 130,445
	持分の取得による支出	△ 46,295	△ 29,440
	持分の譲渡による収入	31,860	30,345
	出資配当金の支払額	△ 20,146	△ 20,792
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,636	△ 65,102
5	現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	708,534	△ 538,447
6	現金及び現金同等物の期首残高	2,909,106	3,617,640
7	現金及び現金同等物の期末残高	3,617,640	3,079,193

(8) 連結注記表

令和6年度	令和7年度
1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等 2社 グリーン・ジ・アース株式会社 あぐりサービス株式会社 (2) 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結される子会社等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。 (3) 連結される子会社等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 (4) 連結調整勘定の償却 「該当事項はありません」 (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 2. 連結貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,052,311千円であり、その内訳は、次のとおりです。 土地 6,554千円 建物 740,336千円 構築物 36,098千円 機械・装置 146,917千円 車両運搬具 2,189千円 器具・備品 120,217千円 (2) 担保に供されている資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,000,000千円を差し入れています。 (3) 役員との間の取引に対する金銭債権及び金銭債務 ①理事及び監事に対する金銭債権の総額 99,602千円 ②理事及び監事に対する金銭債務の総額 0千円	1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等 2社 グリーン・ジ・アース株式会社 あぐりサービス株式会社 (2) 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結される子会社等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。 (3) 連結される子会社等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 (4) 連結調整勘定の償却 「該当事項はありません」 (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 2. 連結貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,052,311千円であり、その内訳は、次のとおりです。 土地 6,554千円 建物 740,336千円 構築物 36,098千円 機械・装置 146,917千円 車両運搬具 2,189千円 器具・備品 120,217千円 (2) 担保に供されている資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,000,000千円を差し入れています。 (3) 役員との間の取引に対する金銭債権及び金銭債務 ①理事及び監事に対する金銭債権の総額 86,707千円 ②理事及び監事に対する金銭債務の総額 0千円

○グループの概況

- (4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は146,663千円、危険債権額は103,871千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権は84,830千円、貸出条件緩和債権額は162,438千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は497,802千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- (4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は136,302千円、危険債権額は141,319千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権は8,901千円、貸出条件緩和債権額は144,228千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は430,750千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

○グループの概況

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科	目	令和6年度	令和7年度
(資本剰余金の部)			
1	資本剰余金期首残高	11,430	11,430
2	資本剰余金増加高	0	0
3	資本剰余金減少高	0	0
4	資本剰余金期末残高	11,430	11,430
(利益剰余金の部)			
1	利益剰余金期首残高	2,485,638	2,554,840
	うち 子会社合併に伴う処理金額	—	—
2	利益剰余金増加高	89,348	103,117
	当期剰余金	89,348	103,117
3	利益剰余金減少高	20,146	19,792
	配当金	20,146	19,792
4	利益剰余金期末残高	2,554,840	2,638,164

○グループの概況

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額	147	136	△ 11
危険債権額	104	142	38
要管理債権額	247	153	△ 94
三月以上延滞債権額	85	9	△ 76
貸出条件緩和債権額	162	144	△ 18
小 計	498	431	△ 67
正常債権額	5,985	6,293	308
合 計	6,483	6,724	241

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	令和6年度	令和7年度
信用事業	事業収益	272	350
	経常利益	△ 2	55
	資産の額	33,164	33,539
共済事業	事業収益	279	279
	経常利益	78	84
	資産の額	1	4
農業関連事業	事業収益	8,538	8,945
	経常利益	295	247
	資産の額	4,886	5,020
その他事業	事業収益	92	143
	経常利益	△ 197	△ 166
	資産の額	6,344	6,218
合 計	事業収益	9,181	9,717
	経常利益	173	220
	資産の額	44,395	44,781

○連結自己資本の充実の状況

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和8年3月末における連結自己資本比率は、18.45%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	ゆうき青森農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算出した額	2,029百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2024年度	2025年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,533,534	4,584,826
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,072,965	2,040,675
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	2,554,840	2,638,164
うち、外部流出予定額 (△)	20,146	20,792
うち、上記以外に該当するものの額	△ 74,125	△ 73,220
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	0
うち、退職給付に係るものの額	0	0
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	62,352	46,995
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	62,352	46,995
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,595,886	4,631,821
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,555	2,775
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	4,555	2,775
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0

○連結自己資本の充実の状況

項 目	2024年度	2025年度
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,555	2,775
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	4,591,331	4,629,047
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	25,107,340	24,565,291
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	0	0
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	0	0
勘定間の振替分	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	514,389	520,180
信用リスク・アセット調整額	0	
フロア調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	25,621,729	25,085,471
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	17.92%	18.45%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあつては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、2024年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
- 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

○連結自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびに区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2024年度			2025年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	242,549	0	0	269,730	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,296,993	0	0	2,299,977	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	869,384	0	0	1,166,874	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,380,318	5,093,165	203,727	24,428,460	4,894,470	195,779
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	0	0	0	0	0	0
カバード・ボンド向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	0	0	0	2,077	2,077	83
（うち特定貸付債権向け）	0	0	0	0	0	0
中堅中小企業等向け及び個人向け	798,897	614,339	24,574	758,127	574,151	22,966
（うちトランザクター向け）	0	0	0	30	14	1
不動産関連向け	847,374	294,301	11,772	820,000	283,243	11,330
（うち自己居住用不動産等向け）	847,374	294,301	11,772	820,000	283,243	11,330
（うち賃貸用不動産向け）	0	0	0	0	0	0
（うち事業用不動産関連向け）	0	0	0	0	0	0
（うちその他不動産関連向け）	0	0	0	0	0	0
（うちADC向け）	0	0	0	0	0	0
劣後債権及びその他資本性証券等	0	0	0	0	0	0
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,043,336	1,230,721	49,229	714,257	602,543	24,102
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	38,531	38,531	1,541	662	662	26
取立未済手形	3,602	720	29	3,412	682	27
信用保証協会等による保証付	2,485,130	241,807	9,672	2,567,245	248,847	9,954
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
株式等	298,019	298,019	11,921	299,350	389,154	15,566
上記以外	11,698,911	17,295,736	691,829	12,021,591	18,105,719	724,229
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	3,645,790	9,114,475	364,579	3,645,708	9,114,271	364,571
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	75,778	189,445	7,578	49,028	122,569	4,903
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	7,977,343	7,991,816	319,673	8,326,855	8,868,878	354,755
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちSTC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（短期STC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち不良債権証券化適用分）	0	0	0	0	0	0
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
（うちルックスルー方式）	0	0	0	0	0	0
（うちマンドート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0

○連結自己資本の充実の状況

信用リスク・アセット	2024年度			2025年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	0	0	0	0	0	0
標準的手法を運用するエクスポージャー計	45,003,045	25,107,340	1,004,294	45,351,763	25,101,549	1,004,062
CVAリスク相当額÷8% (簡便法)	0	0	0	0	0	0
中央清算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計 (信用リスク・アセットの額)	45,003,045	25,107,340	1,004,294	45,351,763	25,101,549	1,004,062
マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 ＜簡易方式又は標準的方式＞	マーケット・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額		所要自己資本額	マーケット・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	0		0	0		0
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜標準的計測手法＞	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	514,389		20,576	520,180		20,807
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	25,621,729		1,024,869	25,621,729		1,024,869

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	2024年度	2025年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	514,389	524,926
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,576	20,997
B I	342,926	349,951
B I C	41,151	41,994

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

○連結自己資本の充実の状況

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 13、p. 76）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y' s)
S & P グローバル・レーティング(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

（注）「リスクウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

○連結自己資本の充実の状況

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		2024年度					2025年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	44,292,852	6,578,223	1,296,993	0	1,087,913	44,690,612	6,817,857	2,299,977	0	721,843
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		44,292,852	6,578,223	1,296,993	0	1,087,913	44,690,612	6,817,857	2,299,977	0	721,843
法人	農業	166,949	107,149	0	0	59,800	148,313	98,298	0	0	50,015
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	8,633	8,633	0	0	0	7,029	7,029	0	0	0
	金融・保険業	26,624,448	1,225,115	0	0	0	25,656,905	1,225,033	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	36,420	35,920	0	0	0	5,236	4,736	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	869,384	869,384	0	0	0	1,173,795	1,166,874	0	0	6,922
	上記以外	227,619	227,619	0	0	0	215,600	215,600	0	0	0
業種別残高計		44,292,853	6,578,224	1,296,993	0	1,087,913	44,690,611	6,817,856	2,299,977	0	721,844
	1年以下	25,306,859	254,960	0	0		24,418,403	233,772	0	0	
	1年超3年以下	538,643	538,643	0	0		547,644	547,644	0	0	
	3年超5年以下	715,457	715,457	0	0		697,508	697,508	0	0	
	5年超7年以下	727,247	727,247	0	0		635,815	635,815	0	0	
	7年超10年以下	1,045,057	1,045,057	0	0		1,867,568	1,867,568	0	0	
	10年超	2,929,556	2,929,556	0	0		2,497,727	2,497,727	0	0	
	期限の定めのないもの	13,030,034	367,304	1,296,993	0		14,025,948	337,823	2,299,977	0	
残存期間別残高		44,292,853	6,578,224	1,296,993	0		44,690,613	6,817,857	2,299,977	0	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

○連結自己資本の充実の状況

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2024年度					2025年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	48,145	64,998	-	48,145	64,998	64,998	49,970	-	64,998	49,970
個別貸倒引当金	158,678	186,269	-	158,678	186,269	186,269	259,152	-	186,269	259,152

⑤ 業務別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		2024年度						2025年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国内	158,678	186,269	-	158,678	186,269		186,269	259,152	-	186,269	259,152	
	国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計		158,678	186,269	-	158,678	186,269		186,269	259,152	-	186,269	259,152	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人		158,678	186,269	-	158,678	186,269	-	186,269	259,152	-	186,269	259,152	-
業種別計		158,678	186,269	-	158,678	186,269	-	186,269	259,152	-	186,269	259,152	-

○連結自己資本の充実の状況

⑥ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：千円)

項 目	リスク・アセット (%)	2024年度						2025年度					
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・アセットの 加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・アセットの 加重平均値 (%)
		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・アセットの 額		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・アセットの 額	
	-	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
1. 現 金	0	242,549		242,549		0	0	269,730		269,730		0	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	1,296,993		1,296,993		0	0	2,299,977		2,299,977		0	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150												
4. 国際決済銀行等向け	0												
5. 我が国の地方公共団体向け	0	869,383		869,383		0	0	1,166,873		1,166,873		0	0
6. 外国の中央政府等以外の公衆部門向け	20～150												
7. 国際開発銀行向け	0～150												
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20												
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20												
10. 地方三公社向け	20												
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	25,380,318		25,380,318		5,093,164	20	24,428,460		24,428,460		4,894,469	20
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20～150												
12. カバード・ボンド向け	10～100												
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20～150							2,077		2,077		2,077	100
(うち特定貸付債権向け)	20～150												
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	798,095	8,015	776,333	801	614,338	79	757,383	7,433	732,647	743	574,151	78
(うちトランザクター向け)	45												
15. 不動産関連向け	20～150	847,373		840,860		294,301	35	820,000		809,264		283,242	35
(うち自己居住用不動産等向け)	20～75	847,373		840,860		294,301	35	820,000		809,264		283,242	35
(うち賃貸用不動産向け)	30～150												
(うち事業用不動産関連向け)	70～150												
(うちその他不動産関連向け)	60												
(うちADC向け)	100～150												
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150												
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	862,719		861,974		1,230,720	143	460,523		459,705		602,542	131
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	38,531		38,531		38,531	100	662		662		662	100
19. 取立未済手形	20	3,601		3,601		720	20	3,411		3,411		682	20
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	2,485,129		2,418,222		241,806	10	2,567,245		2,488,615		248,847	10
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証	10												
22. 株式等	250～400	298,019		298,019		298,019	100	299,349		299,349		389,154	130
23. 共済約款貸付		0		0		0		0		0		0	

○信用リスクに関する事項

項 目	リスク・ウェイト (%)	2024年度						2025年度					
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・アセットの 額		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・アセットの 額	
	-	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
24. 上 記 以 外	100~1250	11,695,403	2,735	11,695,403	2,735	17,295,736	148	12,020,829	0	12,020,829	0	18,105,718	151
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250												
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	250~400												
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	250	3,645,789		3,645,789		9,114,474	250	3,645,708		3,645,708		9,114,271	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	75,778		75,778		189,445	250	49,027		49,027		122,569	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250												
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	150												
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	7,973,835		7,973,835		7,991,816	100	8,326,092		8,326,092		8,868,877	107
25. 証 券 化	-												
(うちSTC要件適用分)	-												
(うち短期STC要件適用分)	-												
(うち不良債権証券化適用分)	-												
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	-												
26. 再 証 券 化	-												
27. リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー	-												
28. 未 決 済 取 引	-												
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-												
合計(信用リスク・アセットの額)	-					25,107,340						25,101,549	

○信用リスクに関する事項

⑦ ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額

(単位:千円)

項 目	2024年度								2025年度																	
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）																	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計											
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,303,076	0	0	0	0	0	1,303,076	2,305,684	0	0	0	0	0	0	2,305,684											
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計										
我が国の地方公共団体向け	869,383	0	0	0	0	0	0	869,383	1,166,873	0	0	0	0	0	0	1,166,873										
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計										
国際開発銀行向け								0								0										
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計								
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,181,106	199,211	0	0	0	0	0	1	25,380,318	24,297,039	131,420	0	0	0	0	0	1	24,428,460								
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計								
カバード・ボンド向け									0									0								
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計						
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,077	0	0	0	2,077								
（うち特定貸付債権向け）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	100%	150%	250%	400%	その他	合計	100%	150%	250%	400%	その他	合計														
劣後債権及びその他資本性証券等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
株式等	0	0	496,926	0	0	496,926	0	0	498,226	0	0	498,226	0	0	0	498,226	0	0	0							
	45%	75%	100%	その他	合計	45%	75%	100%	その他	合計																
中堅中小企業等向け及び個人向け	0	313,918	58,359	404,857	777,134	30	352,711	63,844	316,805	733,390																
（うちトランザクター向け）	0	0	0	0	0	0	30	0	0	30																
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	0	0	0	840,860	0	0	0	0	0	0	0	840,860	0	0	0	809,138	0	0	0	0	0	0	0	126,809,264		
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け												0												0		
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計												
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け							0																	0		
	60%	その他	合計	60%	その他	合計																				
不動産関連向け うちその他不動産関連向け			0			0																				
	100%	150%	その他	合計	100%	150%	その他	合計																		
不動産関連向け うちADC向け				0				0																		
	50%	100%	150%	その他	合計	50%	100%	150%	その他	合計																
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	39,540	23,951	787,776	10,707	861,974	66,961	23,978	361,383	7,383	459,705																
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	0	38,531	0	0	38,531	0	662	0	0	662																
	0%	10%	20%	100%	その他	合計	0%	10%	20%	100%	その他	合計														
現金	236,466	0	0	0	0	236,466	264,023	0	0	0	0	264,023														
取立未済手形	0	0	3,601	0	0	3,601	0	0	3,411	0	0	3,411														
信用保証協会等による保証付	0	2,417,923	0	0	299	2,418,222	0	2,487,830	0	0	785	2,488,615														
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														

○連結自己資本の充実の状況

⑧ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

リスク・ウェイト 区分	2024年度				2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの加重 平均値 (%)	資産の額および 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減 効果適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの加重 平均値 (%)	資産の額および 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減 効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	31,129,630	0	18	5,635,040	31,559,098	0	17	5,430,109
40%～70%	40,113	0	50	20,056	67,244	0	50	33,622
75%	337,335	8,014	68	236,073	379,477	7,433	68	264,987
80%	0	0		0	0	0		0
85%	396,948	0	81	319,906	304,688	0	81	245,306
90%～100%	8,100,123	2,736	100	8,112,659	8,426,030	0	106	8,959,440
105%～130%	0	0		0	0	0		0
150%	794,376	0	149	1,181,665	365,901	0	148	542,075
250%	4,019,588	0	239	9,601,940	3,994,081	0	241	9,625,995
400%	0	0		0	0	0		0
1250%	0	0		0	0	0		0
その他	3,264	0	0	0	1,996	0	0	0
合計	44,821,377	10,750	56	25,107,340	45,098,515	7,433	56	25,101,549

○連結自己資本の充実の状況

（４）信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 82）をご参照ください。

○連結自己資本の充実の状況

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	2024年度			2025年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	14,665,266	-	-	17,787,959	-	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	5,854,508	-	-	3,700,000	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
合計	20,519,774	-	-	21,487,959	-	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

○連結自己資本の充実の状況

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

○連結自己資本の充実の状況

(7) CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

該当する取引はありません。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（p. 13 p. 85）をご参照ください。

(10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（p. 86）をご参照ください。

○連結自己資本の充実の状況

② 出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2024年度		2025年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	1,140	1,140	1,647	1,647
非上場	2,718,244	2,718,244	2,719,574	2,719,574
合 計	2,719,384	2,719,384	2,721,221	2,721,221

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

2024年度			2025年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を
 其他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

2024年度		2025年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の
 評価損益等）

(単位：千円)

2024年度		2025年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

○連結自己資本の充実の状況

(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

	2024年度	2025年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然式方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然式方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

(12) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p. 88）をご参照ください。

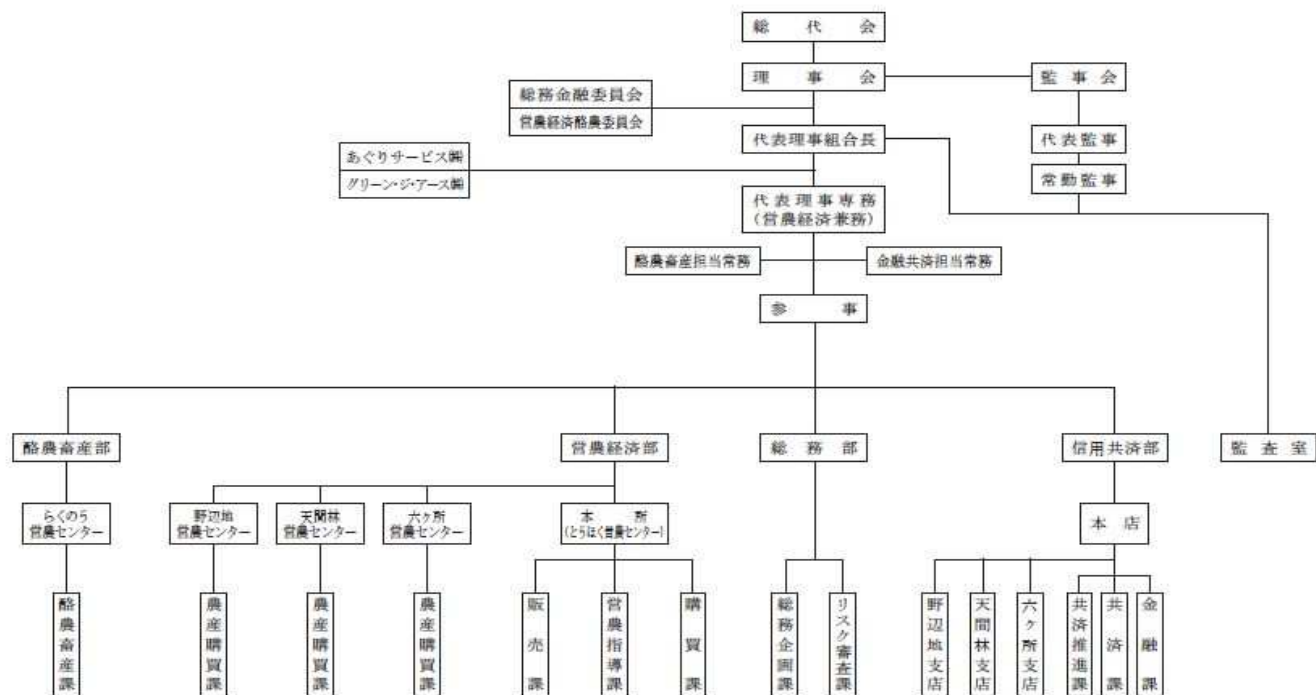
② 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク		単位：百万円			
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	15	0	43	37
2	下方パラレルシフト	0	11	0	0
3	スティープ化	92	67		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	53	73		
7	最大値	92	73	43	37
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,236		4,239	

○機構図

【JAの概要】

1. 機構図（令和8年7月現在）



○役員構成(役員一覧)・組合員数・組合員組織の状況

2. 役員構成（役員一覧）

(令和8年7月現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代 表 理 事 組 合 長	天 間 一 博	理 事	甲 地 武 彦
代 表 理 事 専 務	村 山 淳 一	〃	向 中 野 渉
代 表 理 事 常 務	野 田 頭 和 義	〃	岡 部 雄 一
常 務 理 事	織 笠 守	〃	洞 内 英 樹
会 長 理 事	乙 部 輝 雄	〃	久 保 田 し お 子
理 事	檜 山 健 悦	〃	野 田 頭 政 子
〃	久 保 田 信 一	代 表 監 事	坪 賢 次
〃	附 田 豊	常 勤 監 事	成 田 高
〃	石 久 保 斉	監 事	高 松 誠
〃	相 内 幸 広	監 事	吹 越 政 則
〃	向 井 博 徳		

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和8年7月現在） 所在地：東京都港区芝5丁目29番地11号 G-BASE田町

4. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
正組合員	2,409	2,338	△ 71
個 人	2,368	2,298	△ 70
法 人	41	40	△ 1
准組合員	879	913	34
個 人	724	758	34
法 人	155	155	0
合 計	3,288	3,251	△ 37

5. 組合員組織の状況（令和8年4月現在）

（単位：人）

組 織 名	構 成 員 数
野菜振興会	515
稲作生産部会	117
酪農畜産振興会	116
農業者政治連盟	195
青年部	90
女性部	173
農業青色申告会	448
野辺地営農センター	
もちの里づくり協議会	16
野辺地野菜販売協議会	25
らくのう営農センター	
ゆうき青森ヘルパー利用組合	52

当JAの組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

7. 地区一覧（令和8年7月現在）

市 町 村	区 域
弘前市	旧岩木町・旧相馬村除く
青森市	旧浪岡町除く
十和田市	旧十和田湖町除く
むつ市	大字田名部（旧JA斗南丘酪農地区内に限る）
野辺地町	一円
東北町	旧上北町除く
七戸町	旧七戸町除く
横浜町	一円
平内町	一円
六ヶ所村	一円

○沿革・あゆみ・店舗等のご案内

8. 沿革・あゆみ

年 月	主 な 出 来 事
平成22年 4月	J A ゆうき青森設立セレモニー
平成24年 8月	「野辺地葉つきこかぶ」地域団体商標登録
平成26年 5月	六ヶ所支所長芋洗浄選別・貯蔵施設竣工式
平成29年 7月	本所移転セレモニー
平成30年 4月	機構改革により金融店舗を支所から支店に変更、 らくのう金融店舗を野辺地支店に統合
平成30年10月	旅行センター事業を新設
平成31年 1月	斗南丘酪農協と合併
令和 元年11月	外国人実習生等宿泊施設「耕心館」が完成
令和 2年 9月	六ヶ所新ごぼう貯蔵選別施設が稼働
令和 3年 7月	天間林営農センターAIにんにく選別機を導入
令和 4年 1月	天間林営農センター販売課事務所が完成
令和 5年 1月	天間林土壌分析室兼会議室が完成
令和 5年 7月	子会社グリーン・ジ・アース(株)とアグリTASKEL(株)が合併
令和 6年10月	六ヶ所支店・野辺地支店隔日営業開始
令和 7年 3月	外国人実習生等宿泊施設「耕心館2号館」が完成
令和 7年 5月	天間林支店（改築）が完成

9. 店舗等のご案内

店舗名	住所	電話番号	CD/ATM設置 台数
本所・本店	青森県上北郡東北町字素柄邸82番地3	(0175)72-1414	本店 ATM1台 Aコープとうほく店 ATM1台
六ヶ所支店 六ヶ所営農センター	青森県上北郡六ヶ所村大字平沼字久保68番地23	(0175)75-2577	ATM1台
天間林支店 天間林営農センター	青森県上北郡七戸町字森ノ上198番地	(0176)68-3131	ATM1台
野辺地支店	青森県上北郡野辺地町字野辺地1番地51	(0175)64-3164	ATM1台
野辺地営農センター	青森県上北郡野辺地町字有戸鳥井平213番地1	(0175)64-0024	—
らくのう営農センター	青森県上北郡野辺地町字大月平33番地1	(0175)64-3241	—

協同の心で実りをつくろう



ゆうき青森農業協同組合

青森県上北郡東北町字素柄邸82番地3

本所	0175 (72) 1414
天間林支店	0176 (68) 3131
六ヶ所支店	0175 (75) 2577
野辺地支店	0175 (64) 3164
らくのう営農センター	0175 (64) 3241